

公 開  
資 料 3

第 3 6 1 回 幹 事 会  
公 開 審 議 事 項

令和6年1月25日

日 本 学 術 会 議



# 公開審議事項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等	
<b>Ⅲ 公開審議事項</b>						
<b>1. 委員会関係</b>						
提案 1	(幹事会附置委員会) 地方学術会議委員会 委員会委員の決定 (追加 1 件)	会長	5	地方学術会議委員会委員を決定する必要があるため。	三枝副会長	内規12条 2 項
提案 2	(機能別委員会) 科学者委員会 (1)委員会委員の決定 (追加 1 件) (2)分科会委員の決定 (追加 5 件)	会長	6	科学者委員会委員及び分科会委員を決定する必要があるため。	三枝副会長	(1)内規12条 2 項 (2)内規18条
提案 3	(機能別委員会) 国際委員会 分科会委員の決定 (追加 1 件)	会長	8	国際委員会分科会委員を決定する必要があるため。	日比谷副会長	内規18条
提案 4	(分野別委員会合同分科会) 第三部合同分科会委員の決定 (追加 1 件)	会長	9	第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会における委員の追加を決定する必要があるため。	第三部長	内規12条 2 項
提案 5	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正 (新規設置51件、構成の変更 1 件) (2)委員会委員の決定 (追加 3 件) (3)分科会委員の決定 (新規61件、追加11件) (4)小委員会委員の決定 (新規 7 件、追加 1 件)	(1)言語・文学委員会委員長、哲学委員会委員長、心理学・教育学委員会委員長、社会学委員会委員長、史学委員会委員長、地域研究委員会委員長、法学委員会委員長、政治学委員会委員長、経済学委員会委員長、基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、農学委員会委員長、食料科学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、歯学委員会委員長、環境学委員会委員長、物理学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、情報学委員会委員長、化学委員会委員長、総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長、電気電子工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長、材料工学委員会委員長 (2)(3)(4)第一部長、第二部長、第三部長	10	分科会及び小委員会の設置に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会における委員会委員、分科会委員及び小委員会委員を決定する必要があるため。	第一部長、第二部長、第三部長	会則27条 1 項、内規18条

提案6	(課題別委員会) 防災減災学術連携委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定 (3)委員の決定(新規1件)	会長	141	日本学術会議会則第16条の課題別委員会として、提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定を行うとともに、委員会委員を決定する必要があるため。	三枝副会長	(1)(2)内規11条 (3)内規12条第2項
-----	--	----	-----	---	-------	----------------------------

## 2. 国際関係

提案7	令和5年度代表派遣について、実施計画の追加、変更及び派遣者を決定すること	会長	147	令和5年度代表派遣について、実施計画の追加、変更及び派遣者を決定する必要があるため。	日比谷副会長	国際学術交流事業の実施に関する内規19条2項、21条、22条
提案8	日本学術会議会長のMICEアンバサダー就任について	会長	148	日本学術会議会長のMICEアンバサダー就任について決定する必要があるため。	日比谷副会長	細則3条(2)

## 3. シンポジウム等

提案9	公開シンポジウム「第9回理論応用力学シンポジウム」の開催について	機械工学委員会委員長、総合工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長	149	主催：日本学術会議機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会 日時：令和6年3月15日(金)13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂(ハイブリッド開催)、他会議室1室 ※第三部承認	—	内規別表第2
提案10	公開シンポジウム「IUFOST-Japan, SCJ, and JSNFS Joint Webinar on Food Nutrition and Functionality(食品栄養と機能性に関する日本国際食品科学工学連合、日本学術会議合同、日本栄養・食糧学会ウェビナー)」の開催について	食料科学委員会委員長、農学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長	152	主催：食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同IUNS分科会 日時：令和6年3月15日(金)13:00～15:15 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第2
提案11	公開シンポジウム「第70回構造工学シンポジウム」の開催について	土木工学・建築学委員会委員長	155	主催：日本学術会議土木工学・建築学委員会 日時：令和6年4月13日(土)15:00～18:00、14日(日)9:00～15:00 場所：東京工業大学大岡山キャンパス西9号館(東京都目黒区) ※第三部承認	—	内規別表第2

## 4. 後援

提案12	国内会議の後援をすること	会長	158	以下について、後援の申請があり、関係する部、委員会に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。  ・2023年度全国公正研究推進会議 ・第20回日本社会福祉学会フォーラム ・第5回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム ・日本天文学会ジュニアセッション ・日本天文学会全国同時七夕講演会2024	—	後援名義使用承認基準3(2)ウ
------	--------------	----	-----	--	---	-----------------

## 5. その他

	件名	資料(頁)
参考	今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は2月29日(木)14:30～開催予定。	160



【幹事会附置委員会】

○委員会委員の決定（追加 1 件）  
（地方学術会議委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
加納 圭	滋賀大学教育学系教授	連携会員 若手アカデミー会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：12 名】

【機能別委員会】

○委員会委員の決定（追加 1 件）  
（科学者委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小野 悠	豊橋技術科学大学学長補佐／大学院工学研究科准教授	連携会員

【設置：常設（細則第10条第1項）、追加決定後の委員数：12名】

○分科会委員の決定（追加 5 件）  
（ジェンダー・エクイティ分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
木村 草太	東京都立大学政治学研究科・法学部教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：16名】

（学術体制分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
杉本 舞	関西大学社会学部社会学科准教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：14名】

（学協会連携分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門主任研究員	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：12名】

（研究評価分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大橋 弘美	古河電気工業株式会社シニアフェロー	第三部会員
高柳 大	味の素株式会社理事／バイオ・ファイン研究マテリアル&テクノロジーソリューション研究所長	第三部会員
標葉 隆馬	大阪大学社会技術共創研究センター准教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：16名】



(学術研究振興分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
前川 知樹	新潟大学大学院医歯学総合研究科高度口腔 機能教育研究センター研究教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：14名】

【機能別委員会】

○分科会委員の決定（追加 1 件）

（国際委員会アジア学術会議等分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉澤 誠一郎	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
荒井 秀典	国立研究開発法人国立長寿医療センター理事長	第二部会員
深田 吉孝	東京大学名誉教授、東京都医学総合研究所客員研究員	第二部会員
岩崎 渉	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
金谷 有剛	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門地球表層システム研究センターセンター長	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授	連携会員

【設置：第351回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：12名】

【分野別委員会合同分科会】

○分科会委員の決定（追加1件）

（第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会）

氏名	所属・職名	備考
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事／国立極地研究所教授	第三部会員
中野 裕美	豊橋技術科学大学教育研究基盤センター教授／副学長	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：16名】

分野別委員会運営要綱（平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
言語・文学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	言語・文学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	史学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係分科会	史学委員会に記載	史学委員会に記載	史学委員会に記載		(新規設置)			
	言語・文学委員会言語コミュニケーションと共生分科会	言語コミュニケーションに関する諸問題とその防止や解決に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日	(新規設置)				
哲学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	哲学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	史学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係分科会	史学委員会に記載	史学委員会に記載	史学委員会に記載	(新規設置)				
	哲学委員会芸術と文化環境分科会	1. 芸術の制作及び受容に関して、科学技術と社会環境との関係という視点から考察すること 2. 関連するトピックをもとに公開シンポジウム、ワークショップ等を企画し、市民との交流を様々な形で行うこと	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日	(新規設置)				

	哲学委員会世界哲学構築のための分科会	1. 世界哲学の理念についての検討 2. FISP (哲学系諸学会国際連合) との連携 3. WCP (世界哲学会大会) の招致と開催に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	哲学委員会・心理学・教育学委員会合同に活きる・活かす古典を考える分科会	現代社会における「古典」の役割に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	法学委員会・心理学・教育学委員会合同法と心理学分科会	法学委員会に記載	法学委員会に記載	法学委員会に記載
	土木工学・建築学委員会・心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同子どもの成育環境分科会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載
	統合生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会合同行動生物学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会ジェンダー・世代等の交差と包摂分科会	社会的包摂に関連する概念やジェンダーと世代の交差と関連した分断の解消に向けた政策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	史学委員会文化財の保存と活用に関する分科会	文化財の未来への確実な継承を実現するために、その保存と活用のあり方に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

	(新規設置)			
	(新規設置)			
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	史学委員会文化財の保存と活用に関する分科会	文化財の未来への確実な継承を実現するために、その保存と活用のあり方に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

	(略)	(略)	(略)	(略)
	史学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係分科会	1. 国際環境や日本のアジアとの関係性の急速な変容に伴う、アジア理解、認識の深化の必要性和アジア研究の研究教育、社会貢献のあり方 2. 急速なデジタル化やビッグデータの活用などポストコロナのアジア研究の喫緊の課題と対処に係る審議に関する事	30名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	史学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係分科会	史学委員会に記載	史学委員会に記載	史学委員会に記載
法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	法学委員会・心理学・教育学委員会合同法と心理学分科会	1. 法学と心理学の連携に関する事項 2. 司法に関連する諸問題についての心理学の活用に関する事項 3. その他設置目的に関連する事項に係る審議に関する事	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	政治学委員会現代政治過程における課題分析・制度設計分科会	1. 現代政治過程の課題の把握と分析 2. 民主制における政治制度の設計と改善に係る審議に関する事	15名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	政治学委員会政治の歴史と主権者教育分科会	1. 個人と社会のあるべき関係に関する思想・歴史的課題 2. 教育機関及び社会での主権者教育に係る審議に関する事	10名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日

	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			

	政治学委員会紛争下の 人道的危機に関する国 際政治分科会	武力紛争の勃発と残虐 化の原因とその解決の 条件について、国際政 治学を主軸としつつ、 隣接分野をも糾合して 俯瞰的に審議する。	13名以内の 会員又は連 携会員	令和6年1 月25日～令 和8年9月 30日
経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	経済学委員会・環境学 委員会合同フュー チャー・デザイン分科 会	1. FDに関する審議 2. FDとその実践に関 するワークショップの 開催 に係る審議に関するこ と	20名以内の 会員又は連 携会員	令和6年1 月25日～令 和8年9月 30日
基礎生物学委員 会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統 合生物学委員会合同動 物科学分科会	動物科学の発展を期す ための 1. 研究者間の連携・ 情報交換 2. 情報発信 3. 調査 4. 活動 に係る審議に関するこ と	20名以内の 会員又は連 携会員	令和6年1 月25日～令 和8年9月 30日
	統合生物学委員会・基 礎生物学委員会・地球 惑星科学委員会合同自 然史・古生物学分科会	統合生物学委員会に記 載	統合生物学 委員会に記 載	統合生物学 委員会に記 載
	基礎生物学委員会・統 合生物学委員会・農学 委員会合同植物科学分 科会	植物科学分野の学協会 等との連絡・連携及び 当該分野の発展を期す ための調査審議並びに 情報発信に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	令和6年1 月25日～令 和8年9月 30日

	(新規設置)			
経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
基礎生物学委員 会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会	1. 生物科学分野の学協会等との連絡・連携 2. 生物科学分野の発展を期するための調査及び審議 3. 生物科学分野の情報発信 4. 高等学校の生物教育における用語、大学入試問題のあり方などについての調査、審議及び情報発信に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同海洋生物学分科会	海洋生物学分野の学協会等との連絡・連携及び当該分野の発展を期するための調査審議並びに情報発信に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同生態科学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
統合生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会合同行動生物学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)
統合生物学委員会・基礎生物学委員会・地球惑星科学委員会合同自然史・古生物学分科会	1. 自然史・古生物資料保全に関する調査と管理 2. 自然史・古生物研究の環境に関する調査と課題 3. 後継者育成に関する調査と課題克服の方策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日

(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			



基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同動物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同植物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同海洋生物学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同生態科学分科会	1. 生態科学の生命科学との接点の充実の施策 2. 生態科学の環境科学への貢献を推進する施策に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
統合生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会合同行動生物学分科会	1. 国民の科学リテラシー向上 2. 学際的交流 3. 行動生物学における新技術開発に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載

(新規設置)
(新規設置)
(新規設置)
(新規設置)
(新規設置)
(新規設置)
(新規設置)

農学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
農学委員会育種学分科会	農林水産分野の育種に関する学協会等との連携及び当該分野の発展のための調査、審議、情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日	
農学委員会農業経済学分科会	現代の食料・農業・農村問題を解決するための農業経済学の学術的な展開可能性に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日	
農学委員会地域総合農学分科会	1. 地方都市における農業生産、地域コミュニティ、周辺自然環境との調和のための方策 2. 食料、エネルギーの自給自足都市の可能性 3. 生物多様性、適地適作、自然動物との共生に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日	
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同植物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	
農学委員会・食料科学委員会合同産業生物バイオテクノロジー分科会	ゲノム編集技術を含むバイオテクノロジーに関する問題点の把握と解決方法の検討、社会への発信に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日	
食料科学委員会	食料科学委員会・基礎医学委員会合同獣医学分科会	当該分野の研究・教育の発展、国際的貢献を期すための調査審議並びに情報発信に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日

農学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
				(新規設置)
				(新規設置)
				(新規設置)
				(新規設置)
				(新規設置)
				(新規設置)
食料科学委員会				(新規設置)

	食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会	自然科学、農業経済、社会科学による食の安全に関する科学-行政-社会の連携構築に係る審議に関する事	25名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	農学委員会・食料科学委員会合同産業生物バイオテクノロジー分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	農学委員会に記載
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会・基礎医学委員会合同法医学分科会	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載
	機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医工学分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
	食料科学委員会・基礎医学委員会合同獣医学分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同出生・発達分科会	1. 子どもの医療における「児の最善の利益」の定義と条件 2. 子どもの医療における代理意思決定の課題の抽出と臨床応用の仕方 に係る審議に関する事	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	土木工学・建築学委員会・心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同子どもの成育環境分科会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載

	(新規設置)			
	(新規設置)			
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			

臨床医学委員会・基礎医学委員会合同法医学分科会	1. 法医学を志す若手医師の確保の在り方について 2. 現状の法医学に係る制度の問題点と改善案 3. 法医学の重要性に関する国民の理解を深める活動の推進に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
臨床医学委員会臨床ゲノム医学分科会	研究指針の統合、全ゲノム解析の進展とその臨床応用、がんゲノム医療の発展、遺伝学的検査の保険診療化、遺伝子検査ビジネス、生殖遺伝学等の倫理、DNA親子鑑定の実用化がもたらす家族観のゆらぎ等、主に臨床ゲノム医学の現在の「問題」の抽出を行ってきた中で、ゲノムファーストになりつつある医学・医療のあり方に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)
健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会	1. 平時、緊急時の公衆衛生系人材の育成 2. 経済的影響を含めたたばこ対策の環境整備、制度改正に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
土木工学・建築学委員会・心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同子どもの成育環境分科会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載
臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同出生・発達分科会	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載

(新規設置)			
(新規設置)			
健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			

歯学委員会	歯学委員会基礎系歯学分科会	1. 基礎系歯学に関する重要事項の審議及び実現 2. 主催シンポジウムの開催に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	歯学委員会病態系歯学分科会	1. 分野横断的に顎口腔領域疾病の病態を解明し、必要に応じて細分化される学術分野を統合すること 2. 主催シンポジウムの開催に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	歯学委員会臨床系歯学分科会	1. 臨床系歯学に関する重要事項の審議及び実現 2. 主催シンポジウムの開催に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会 iLEAPS小委員会	iLEAPSに関わる国内外の研究動向を見極め、関連学問分野を推進し、社会貢献に資するための事項に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	経済学委員会・環境学委員会合同フューチャー・デザイン分科会	経済学委員会に記載	経済学委員会に記載	経済学委員会に記載
環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会	1. 関連学協会と連携し、自然環境研究の推進の検討 2. 自然環境と地域社会、市民、企業等の社会との接点に関する調査・審議に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日	

(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
環境学委員会	(略)	(略)	(略)
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			

物理学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
物理学委員会物理教育分科会	1. 中等教育課程（可能なら初等教育課程も含む）の女子生徒を中心に、物理分野への進学を促すための方策の調査、検討 2. 物理教育研究とそれに基づく物理教育改革に関わる課題（中等物理教育の課題も含む）の検討・情報発信 3. 広く理工系教育の改革の共通課題に関する検討・情報発信に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日	
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
統合生物学委員会・基礎生物学委員会・地球惑星科学委員会合同自然史・古生物学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会	(略)	(略)	(略)	
(略)	(略)	(略)	(略)	
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会iLEAPS小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
地球惑星科学委員会IUGS分科会	(略)	(略)	(略)	
地球惑星科学委員会IUGS分科会IGCP小委員会	1. 国内関連活動の推進、提案プロジェクトの支援 2. 役員等の推薦、国際会議等への代表派遣に係る審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年1月25日～令和8年9月30日	

物理学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
地球惑星科学委員会IUGS分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

	地球惑星科学委員会 IUGS分科会IAGC小委員会	地球化学分野の国際・国内学会の連携活動のための諸案件に係る審議に関すること	7名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会ICS小委員会	1. IUGSのCommissionであるICSの活動を支援、国内活動を推進するための審議 2. 地質科学の物差しである地質年代及び、それを支える層序学の振興 3. 層序学を支える人材育成の方策の提案に係る審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会IAH小委員会	IUGS、IAHと連携した国際的及び国内的な水文地質学の振興、普及、若手育成、社会貢献等に関すること	12名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会IPA小委員会	1. 国際古生物学連合(IPA)等に関する国際的な議題 2. 我が国の古生物学及び関連科学の国際連携と学術的発展に係る審議に関すること	12名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年1月25日～令和8年9月30日
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	情報学委員会情報学教育分科会	1. 情報教育の設計指針に基づく教育の方策の提言作成 2. 情報教育に関するシンポジウム等の開催 3. 情報教育の参照基準と設計指針の活用及び啓蒙の検討に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日

	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

化学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
化学委員会高分子化学分科会		1. 未踏分野・未解決課題の分析と提起 2. 国際交流の推進 3. 次世代人材の育成に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会未来社会と応用物理分科会		1. 応用物理学分野の中長期的ビジョンの策定と実行 2. 応用物理学分野を担う次世代人材育成 3. 応用物理学分野研究の活性化促進、特に国際競争力強化 4. 関連学協会等との連携活動のあり方検討と具体的連携に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会		1. エネルギー供給・利用(貯蔵・輸送、省エネルギーを含む) 2. CO2対策 3. その他関連する諸問題に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会		1. 海洋・深海と空・宇宙の学際的な研究と社会実装 2. フロンティア人工物に関する国際連携及び人材育成に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日

化学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			



	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	1. AI、データ科学、社会システム、大規模計算科学シミュレーション 2. 新規分野における計算科学シミュレーション 3. 計算科学と工学設計に関する産業競争力向上 4. 人材育成や関連学会の連携等に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会生産科学分科会	1. 持続可能な社会におけるものづくり産業と社会の在り方 2. 上記の在り方を社会実装するために必要な環境条件に係る審議について	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医工学分科会	1. 生体医工学の教育・研究体制の現状と課題 2. 研究開発から実用化に至る過程での課題と方策 3. 国内外関連学協会等の動向、情報交換、連携推進の方策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
	総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載

	(新規設置)			
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			

電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医工学分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員会・心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同子どもの成育環境分科会	1. 健全な子どもの成育に資する地域コミュニティの課題 2. 地域コミュニティの再生・改善に向けた方策に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
	土木工学・建築学委員会デザインをめぐる知の構築と社会的理解分科会	1. 多様な文脈におけるデザインの概念の背景と意義の整理 2. 公共的な環境、空間、インフラへの取組におけるデザインの再解釈 3. デザインの社会的理解のための取組のあり方に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日
材料工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	材料工学委員会材料工学中長期研究戦略分科会	1. 材料工学の中長期研究戦略を政策に反映させるための活動の方法（例：関連学会等との連携強化など） 2. 材料工学分野におけるロードマップのローリング 3. 上記の議論を深めるためのシンポジウムの開催と意思の表出に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日

電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
材料工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

材料工学委員会新材料デザイン検討分科会	1. 新材料デザイン、さらにはその融合分野に対する現状認識と将来展望 2. 周辺の関連分野との有機的連携に対する方法 3. 新材料デザインのための材料工学分野の人材育成と研究に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和6年1月25日～令和8年9月30日	(新規設置)
機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医学分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	(新規設置)

附 則 (令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定)

この決定は、決定の日から施行する。

言語・文学委員会分科会の設置について

分科会等名：言語コミュニケーションと共生分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	言語・文学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>言語コミュニケーションに関する諸問題を解決し、人々が言語コミュニケーションに関して悩むことなく、円滑な人間関係を構築していきける社会を実現するために、どのような施策が必要かを検討する。</p> <p>話す言語(手話なども含む)や、話し方に由来する不平等の解決は、多様性の肯定へと向かう現代日本社会において喫緊の課題である。</p> <p>また、周囲とのコミュニケーションがうまくとれないという人々の悩みも、引きこもり当事者が推計146万人(令和4年度内閣府調査)に至っている現代日本社会にとって、早急な解決が望まれる。</p> <p>これらの問題を、言語学、コミュニケーション論、認知科学などの学術的視点を軸に、現代日本社会全体の問題として審議する。</p>
4	審議事項	言語コミュニケーションに関する諸問題とその防止や解決に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

哲学委員会分科会の設置について

分科会等名：芸術と文化環境分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	哲学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>現代では、芸術はその制作においても受容においても、科学技術や社会環境との関係を抜きにして考えることはできない。科学技術との関係という点では、人工知能を始めとする情報技術との関係は決定的である。また社会との関係という点では、従来狭義の芸術には含まれなかった領域（ポップカルチャー、アウトサイダーアート等）への注目とともに、医療と芸術という視点、芸術を未来へと継承してゆくためのアーカイブという課題も、芸術の創造性や公共性について考える上で重要性を増して来ている。</p> <p>こうした視野に立って他の人文社会科学諸分野はもちろん、医学や工学分野との連携も視野に入れて、本分科会を設置したいと考える。</p>
4	審議事項	<p>1. 芸術の制作及び受容に関して、科学技術と社会環境との関係という視点から考察すること</p> <p>2. 関連するトピックをもとに公開シンポジウム、ワークショップ等を企画し、市民との交流を様々な形で行うこと</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

哲学委員会分科会の設置について

分科会等名：世界哲学構築のための分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける)	哲学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>これまで哲学は暗黙裡に西洋(西欧・北米)をモデルとしてきたが、グローバル化された現代世界においては哲学的営為をより広い世界的な文脈と視野から問い直す必要性に迫られている。狭い哲学分野だけではなく、文学、宗教、芸術、科学、神話などの多様な領域、及び東アジアを始めとする世界各地で培われてきた思想伝統を対話させ交流させることが必要である。対話を通じて、従来顧みられなかった思考のあり方を再発見し、それらの間に多様性と共通性を見出して、世界化された視点から自らの思想基盤について反省的に検討することが、今日の哲学に関わる者の責務である。</p> <p>また、多様な文化と伝統の中で、世界における宗教の多様性も今日的な課題である。こうした真の多様性と相互批判の中で哲学を打ち鍛え直そうとする運動を「世界哲学」と呼び、その理念を構築する。</p> <p>加えて2028年の世界哲学会大会(WCP)を日本に誘致し、「世界哲学」を理念に据え、グローバリズムの中でかえって萎縮している哲学を解放することが本分科会の目的である。</p>
4	審議事項	<p>1. 世界哲学の理念についての検討</p> <p>2. FISP(哲学系諸学会国際連合)との連携</p> <p>3. WCP(世界哲学会大会)の招致と開催に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

哲学委員会・心理学・教育学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：今に生きる・活かす古典を考える分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○哲学委員会 心理学・教育学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>2,500年前に編まれた聖典から現代のコミックまで、ジャンルを問わず時代や地域を超えて人々に読み継がれる「古典」作品は、教育の場のみならず、医療看護の場においても「がん哲学外来」などで言葉の処方箋として活用されている。戦争という蛮行とAIに代表される科学技術の進化が共存する複雑化した現代社会において、不安や憎しみなどの内面の葛藤に対して「古典」からの言葉は有効である。</p> <p>本分科会は、文学、教育、医療看護の専門分野の協力を得て、高校生、教員、医療看護の関係者や市民への調査と対話を通して「古典」の役割と活用方法を審議し、オンラインやデジタルデータを活用した古典と接する機会の創出をボトムアップで提言することを目指す。</p>
4	審議事項	現代社会における「古典」の役割に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

## 社会学委員会分科会の設置について

分科会等名：ジェンダー・世代等の交差と包摂分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>ポスト工業化社会が直面する社会問題の解決を目指し、社会科学的な分析をもとに、包摂的社会の実現に向け政策的展開を議論する。本分科会では、ジェンダーと世代の交差に着目しつつ、現代社会の分断のメカニズムについて、社会学的、社会福祉学的、そして社会政策学的観点を中心に議論する。</p> <p>本分科会は、平成21年以来議論してきた「包摂的社会政策に関する多角的検討分科会」における流れを踏まえ、「ジェンダー研究分科会」での議論も組み込みつつ発展的に運営する。</p> <p>今期は、現在の日本社会における孤立や分断をめぐる状況や、社会と個人の責任の在り様、雇用や教育、社会保障の在り方等について検討する予定である。</p>
4	審議事項	社会的包摂に関連する概念やジェンダーと世代の交差と関連した分断の解消に向けた政策に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	



## 史学委員会分科会の設置について

分科会等名：文化財の保存と活用に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	史学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>文化財は、過去の人々の長い営みの中で生まれ、各地で現在までさまざまなかたちで残された国民さらには人類共通の財産である。文化財は、人口減少に向かい、コミュニティの姿が大きく変わろうとしている21世紀の日本社会において、地域住民の心のよりどころとしても大きな役割が期待される。地下に埋蔵された状態の文化財、出土品、伝世品、建造物など、多様なあり方で存在する各地の文化財をいかに保存・活用していくかは、学術研究、文化・社会の存続の双方に関わる重要な問題である。</p> <p>文化財を取り巻く諸環境が刻々と変動する現状に即応すべく、近年の気候変動、災害、環境劣化の中で文化財を確実に継承するための方策、急速に進むデジタル化における文化財データの保存・活用方法など、分野を超えた検討を要する喫緊の課題について議論し、具体的な方針を提示することを目的として、本分科会を設置する。</p>
4	審議事項	文化財の未来への確実な継承を実現するために、その保存と活用のあり方に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(20名から30名に変更)

史学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同分科会の設置について

分科会等名：アジア研究・対アジア関係分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員 会に○印を付け る。)	○史学委員会 言語・文学委員会 哲学委員会 地域研究委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>国際情勢の変化の中で日本とアジアとの関係性が一層緊密になり、また国内のアジア系住民、一時滞在者が急増する中で多文化共生が強く求められ、アジア理解、アジア認識の深化が従来以上にその重要性を増している。</p> <p>しかし、日本のアジア研究は伝統的に極めて活発であるものの、分野横断的なアジア研究の学会はなく（最大がアジア政経学会）、日本学術会議において分野横断的に、a)アジア研究の喫緊の課題の共有、それへの対策、今後の方向性を審議することが求められる。他方、世界のアジア研究は旧宗主国たる欧米を中心とするアジア研究から、経済発展を遂げた現地国における研究が活発になり、また新たな技術を用いた方法論が提起されるなど、急速に変化を遂げている b)そうした新たなアジア研究の在り様の理解、対処も分野横断的に審議していくことが求められている。</p> <p>そこで本分科会では、a)国際環境や日本のアジアとの関係性の急速な変容に伴う、アジア理解、認識の深化の必要性とアジア研究の研究教育、社会貢献のあり方について、b)急速なデジタル化やビックデータの活用などポストコロナのアジア研究の喫緊の課題と対処について、分野横断的、かつ俯瞰的な視点で審議を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 国際環境や日本のアジアとの関係性の急速な変容に伴う、アジア理解、認識の深化の必要性とアジア研究の研究教育、社会貢献のあり方</p> <p>2. 急速なデジタル化やビックデータの活用などポストコロナのアジア研究の喫緊の課題と対処</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

法学委員会・心理学・教育学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：法と心理学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○法学委員会 心理学・教育学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>司法が人間の営みである以上、心理学的な知見から司法あるいは法制度について検討することは、必要不可欠である。例えば刑事法の分野だけでも、取調べのあり方、供述の信用性評価、事実認定・量刑のあり方などについて心理学的な知見を参照・応用し、現在の制度の問題点を洗い出したうえでより良い制度を作ることが必要であろう。被害者支援、犯罪者の社会復帰、家事事案や少年の案件等の刑事法の他の分野や、憲法、行政法などの公法及び民法、商法、民事訴訟法などの民事法の分野においても、法と心理学の実践的な研究課題は多く、成果の応用領域は広い。そこで、法学と心理学の連携や、司法に関連する諸問題について心理学をいかに活用し、制度を改善することができるかを本分科会では、提言していきたい。</p> <p>前期までは心理学・教育学委員会の中に、「法と心理学分科会」が設置され、主として基礎的な検討を行ってきた。今期からは、その取組を継続し、法制度に適用することを目指し、法学委員会のもとに「法と心理学分科会」を設置することを提案したい。</p>
4	審議事項	<p>1. 法学と心理学の連携に関する事項</p> <p>2. 司法に関連する諸問題についての心理学の活用に関する事項</p> <p>3. その他設置目的に関連する事項に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

政治学委員会分科会の設置について

分科会等名：現代政治過程における課題分析・制度設計分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	政治学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>現代の民主制においては、その政治過程を不断に観察・分析して課題を発見し、適切に機能する制度の設計や改善に努める必要がある。本分科会は、我が国の議会制・官僚制・執政部等に関わる立法過程や、政党制・諸団体政治・選挙・政治参加等に関わる政治過程に焦点を当てる。これらの内部構造・相互連関が健全でダイナミックな民主主義に資するように、分析や提言を行うことを目的とする。</p> <p>近年では、民主主義の将来を見据えた主権者教育の重要性や、政治・行政のDXとしての「デジタル・デモクラシー」の発展に注目が集まっている。本分科会では、こうした新しい視点や方法を取り入れ、また政治過程に関わる多主体（政治・行政関係者、地方自治体、他分野の研究者、メディア、教育機関、各種団体等）と協働しながら活動する。その成果は公開シンポジウムを通じて幅広く共有する他、報告等にまとめていく。</p>
4	審議事項	<p>1. 現代政治過程の課題の把握と分析</p> <p>2. 民主制における政治制度の設計と改善に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

政治学委員会分科会の設置について

分科会等名：政治の歴史と主権者教育分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	政治学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>政治学研究には、歴史的経験の蓄積を基礎として政治や社会が本来いかにあるべきかを考え、現実の政治や社会が目指す方向性を検討する視点がある。本分科会は、こうした視点に立った政治理論、政治思想史及び政治史の各分野の研究に基づく見解や主張を多角的に検討し、現実の政治社会に対する提言を行うことを目標とする。</p> <p>特に本分科会では、教育学や歴史学をはじめとする他分野との交流も視野に入れながら、高等教育機関に限らず地域や社会における主権者教育のあり方についても検討し、今後の政治参加の活性化に向けて必要な提言を行うことにしたい。</p>
4	審議事項	<p>1. 個人と社会のあるべき関係に関する思想・歴史的課題</p> <p>2. 教育機関及び社会での主権者教育に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

政治学委員会分科会の設置について

分科会等名：紛争下の人道的危機に関する国際政治分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	政治学委員会
2	委員の構成	13名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>東欧、中東、北アフリカなどにおいて、多数の無実の市民を巻き込む武力攻撃が行われ、国際人道法に反する大規模な残虐行為が発生している。この重大な国際問題は、一般化すると、三つの段階からなる。それらは、武力紛争の勃発に先行して、不況・飢餓・気候変動災害などによる生活環境の悪化や特定の国内において多様な集団の共存を可能にする統治体制が機能せず、国外勢力も巻き込む武力紛争を誘発する第一段階、武力紛争が発生し、非戦闘員たる市民や生活基盤までが武力攻撃の対象となる第二段階、紛争が激化・拡大・長期化し、残虐化する第三段階である。本分科会は、これらの三段階に対して以下の分野横断的な考察を行う。</p> <p>第一段階に対しては、統治制度の機能不全（不正、腐敗など）や政治の急進化を促す政治・経済・社会の諸原因と対策の解明を、政治学及び地域研究との協働作業を通じて行う。</p> <p>第二段階に対しては、武力紛争の発生原因と対策を、国際政治学、国際法学における武力行使論の観点から考察する。</p> <p>第三段階に対しては、紛争の限定化の成否、特に残虐化の原因究明、そして休戦、講和を目指す斡旋、仲介、仲裁などの第三者の取組を国際人道法、平和研究、人間の安全保障学を手掛かりに考察する。</p> <p>以上のように本分科会は今日の武力紛争の勃発と残虐化の原因を解明し、その解決の条件を探るという喫緊の国際課題に取り組み、俯瞰的、分野横断的な観点から、単独の学協会では代替できない研究を実施し、その結果をシンポジウムや報告書等として公表することを予定している。</p>
4	審議事項	武力紛争の勃発と残虐化の原因とその解決の条件について、国際政治学を主軸としつつ、隣接分野をも糾合して俯瞰的に審議する。
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

経済学委員会・環境学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：フューチャー・デザイン分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○経済学委員会 環境学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>地球システムは、産業革命以降の人類の活動の結果、過去一万年続いた安定状態（完新世）から、人類の存続を危なくする激変の時代（人新世）に変わったと言われている。これを起こしたのが現世代の便益を優先する市場と民主制であり、科学・技術もこれに荷担している。現在の意思決定や政策実現にあたって、存在しない将来世代を取り込み、市場や民主制に変わるないしはそれらを補う新たな社会をデザインする研究が要請されているものの、従来の枠組みでは対処しきれていない。</p> <p>本分科会では、社会システムの変革のための新たな枠組み（フューチャー・デザイン：FD）を構築するにあたり、文系・理系の枠を超えた研究とその実践を主導したい。</p>
4	審議事項	<p>1. FDに関する審議</p> <p>2. FDとその実践に関するワークショップの開催に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：動物科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	多様な動物が様々な環境に適応しながらつくりだされてきた過程や、それぞれの動物が示す様々な生命現象の仕組みについて、分類学、系統学、進化学、生態学、行動学、形態学、発生学、生理学、生化学、分子生物学など、マクロからミクロに至る幅広い視点に立って総合的に研究するのが動物科学である。近年、数学、物理学、化学、地球学とも密接に関係し、更に裾野が広がっている。本分科会は、様々な学問分野と関連する研究領域である動物科学を推進・振興するための方策について、研究者間で連携・情報交換し、審議し、提案することを目指して活動する。
4	審議事項	動物科学の発展を期するための 1. 研究者間の連携・情報交換 2. 情報発信 3. 調査 4. 活動 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	



基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：植物科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会 農学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>植物は、長い年月をかけて緑の地球環境を作り出し、人類を始めとする多くの生物の生存を支えている。しかし、近年の地球環境の悪化は、植物のみならず人類の生存をも脅かしている。地球環境の悪化を食い止め、地球の持続的発展を可能にするためには、その主人公である植物の深い理解とそれを通して得られる植物の有効利用が欠かせない。</p> <p>そこで、植物研究の発展について俯瞰的・分野横断的に議論し、広く市民との対話を通じてその議論を深めるとともに、統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同生態科学分科会などとも連携して人類と自然環境の共生に関して審議を行い、地球環境問題や食糧問題解決に向けて政府への政策提言につなげる道を模索することを目的として、当該分科会を設置することとしたい。</p>
4	審議事項	植物科学分野の学協会等との連絡・連携及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：生物科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	生命系の学会 34 団体が加盟する生物科学学会連合や生物科学分野の学協会等と連携し、生物学分野のみならず自然科学全体の発展を期すための調査、審議並びに情報発信を行うことを目的とする。また、生物学の発展、特に生物学を目指す若い世代が増えるよう、学問分野としての魅力の発信や用語の整理、生物学の指導要領の検討など幅広い検討と議論を行う。国内学術誌のあり方については、他の分科会とも連携して分野横断的に検討を続ける。
4	審議事項	1. 生物科学分野の学協会等との連絡・連携 2. 生物科学分野及び自然科学全体の発展を期すための調査及び審議 3. 生物科学分野の情報発信 4. 高等学校の生物教育における用語、大学入試問題のあり方などについての調査、審議及び情報発信 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：海洋生物学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	海洋(淡水域を含む)生物は、基礎生物学の研究対象であるだけでなく、水産資源としての研究・開発対象として、応用生物学上の意義も極めて大きい。また現在の地球環境の急速な変化を受けて海洋生物は分布や多様性の変化を見せつつある。地球温暖化や海洋酸性化等の環境変化が海洋生物に与える影響の実態を把握し、生物学の観点から人類に与える影響を海洋生物学のみならず、広く生物学や環境学、水産学の観点から分野横断的に議論し外部への意見の発信等を検討する。
4	審議事項	海洋生物学分野の学協会等との連絡・連携及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

統合生物学委員会・基礎生物学委員会・地球惑星科学委員会合同分科会の  
設置について

分科会等名：自然史・古生物学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員 会に○印を付け る。)	○統合生物学委員会 基礎生物学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>自然史・古生物学分科会は、広範な分野を持ち自然の多様性を研究する自然史科学及び古生物学の振興を図り、関連分野の学会や連合組織等と連携・協力を進め、また、学術会議の他の分科会などとも協力して、より俯瞰的・分野横断的な議論を進めることを目的として設置する。</p> <p>特に、自然史資料の適切な保全と管理を行うことができる体制の構築に向けての議論を進め、研究環境悪化や後継者不足などの問題について調査・検討を行う。</p> <p>これらの議論に基づいて、シンポジウムやワークショップを開催し、当該学術領域の社会的意義を広く議論し一般国民からの理解を図る。さらに、他の分科会などとも協力して、俯瞰的な立場からの意見を発出することを目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. 自然史・古生物資料保全に関する調査と管理</p> <p>2. 自然史・古生物研究の環境に関する調査と課題</p> <p>3. 後継者育成に関する調査と課題克服の方策に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：生態科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○統合生物学委員会 基礎生物学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	生態科学とその関連分野に関して、特に生物多様性の理解と保全や人と自然の共生について、今後発展すべき研究テーマや学際的連携、さらには、必要な科学行政の施策について審議するとともに、分野の成果を社会に発信する。 具体的な学際連携としては、基礎生物学委員会及び農学委員会と合同で設置する植物科学分科会、農学委員会の元に設置する林学分科会、環境学委員会と合同で設置する自然環境分科会との連携を図るとともに、環境省などとの情報交換も行なって、意思の表出や社会や国民との対話を行う。
4	審議事項	1. 生態科学の生命科学との接点の充実の施策 2. 生態科学の環境科学への貢献を推進する施策に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

統合生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会合同分科会の  
設置について

分科会等名：行動生物学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員 会に○印を付け る。)	○統合生物学委員会 心理学・教育学委員会 基礎生物学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>行動は主として生物体レベルの現象ゆえに、行動の研究はミクロとマクロの生物学諸分野を統合する結節点となるだけでなく、自然科学と人文科学をつなぐ場も提供する。行動の研究は人間社会と自然の持続的な関係構築のためにも資するであろう。</p> <p>本分科会では、行動生物学とその関連に関し、他分野との交流を通じた俯瞰的視点から今後発展すべき分野、発展の障害などを特定し、必要な科学行政の施策について審議するとともに、分野の成果を社会に発信する。</p>
4	審議事項	<p>1. 国民の科学リテラシー向上</p> <p>2. 学際的交流</p> <p>3. 行動生物学における新技術開発に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

## 農学委員会の設置について

分科会等名：育種学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印を付ける。)	農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>安定した農林水産物の生産は人類の幸福と平和を築くための礎であり、優れた品種の育成はこれを実現するための要である。さらに品種の多様性は豊かな文化をもたらし、人々の健康な暮らしに貢献する。</p> <p>本分科会は農作物、林木、家畜、水産物、昆虫、データ科学、農業経済など育種研究に関わる各分野の専門家により構成し、育種研究に関わる課題の解決を図るとともに、関係する複数の学協会と分野横断的に連携・協議することを目的とする。</p> <p>また、他の関連分科会とも連携を保ちつつ、育種学を推進するための方策を審議し、提案することを目指す。</p>
4	審議事項	農林水産分野の育種に関する学協会等との連携及び当該分野の発展のための調査、審議、情報発信に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

農学委員会分科会の設置について

分科会等名：農業経済学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>農業経済学は農学における社会科学分野の研究領域として、これまで、経済発展の過程で発生する農業、食料、農村をめぐる諸問題を解明し解決するため、経済学を中心とした社会科学的方法と手段の提案を学術的に追求してきた。しかし現代の農業、食料、農村をめぐる問題の対策においては、最先端の生命科学、環境科学、情報科学が広く利用されており、その可能性と限界を評価し制度への適用のあり方を考察しなければならない。</p> <p>本分科会では、農学分野を中心に最新の科学的知見を取り入れながら、農学委員会内の他の分科会と積極的に連携し、学際的な観点から議論をするための新たな農業経済学の教育研究の枠組みの検討を目的とする。</p>
4	審議事項	現代の食料・農業・農村問題を解決するための農業経済学の学術的な展開可能性に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	



農学委員会分科会の設置について

分科会等名：地域総合農学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会は、地域における農学的諸問題を解決するため、農業、農業基盤、農村、地域コミュニティの課題の審議、提言の取りまとめ及び関連学協会との連携に関する事項を取り扱う。</p> <p>発展する大都市圏とともに、産業の場、食料供給（農業）の場、居住の場として地方都市を機能させ、分散型社会を構築することは我が国の本質的な課題である。</p> <p>そこで本分科会では、気候変動下において気象災害の激甚化に影響を受けない食料生産、地域資源を活用する自立分散型の農村の構築、農地、森林における野生の鳥獣害の頻発への対応などの関連課題について、農業農村工学、農村計画学を中心として他の学術領域とも協力して審議を行い、一層の学術振興を図る。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方都市における農業生産、地域コミュニティ、周辺自然環境との調和のための方策</li> <li>2. 食料、エネルギーの自給自足都市の可能性</li> <li>3. 生物多様性、適地適作、自然動物との共生に係る審議に関すること</li> </ol>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

農学委員会・食料科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：産業生物バイオテクノロジー分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○農学委員会 食料科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>気候変動の時代に安定した農林水産物の生産を行い、かつ二酸化炭素排出削減を実現するには、生物の産業利用を一層推し進める必要性があり、ゲノム編集や遺伝子組換え技術の果たす役割は大きい。一方、これらの技術を用いて作出した材料については「安全性」の観点からの社会的な認知が十分ではない。特に急激に開発が進んでいるゲノム編集技術については、求められる技術の社会実装のスピードに対して規定の策定や承認が遅れている現状がある。</p> <p>本分科会は、遺伝子組換えやゲノム編集技術等のバイオテクノロジーについて、何が問題で、今後、科学者の立場でどう解決すべきかを俯瞰的・分野横断的に議論し、社会に発信することを目的として設置する。</p>
4	審議事項	ゲノム編集技術を含むバイオテクノロジーに関する問題点の把握と解決方法の検討、社会への発信に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	第25期遺伝子組換え作物分科会の改編

食料科学委員会・基礎医学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：獣医学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○食料科学委員会 基礎医学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	獣医学は人も含めた地球上の全ての動物を対象とし、地球環境調和をも視野に入れた幅広い学問領域である。具体的には家畜や野生動物を対象に、生理機能、感染症やがんをはじめとする疾患の診断と治療、生態や保護、環境との関係、さらには人の福祉における役割にまでその学問領域は広がっている。また、アジア諸国やアフリカ諸国における獣医学の向上や連携は、国家防疫や食料確保において極めて必要性が高く、わが国の獣医学の貢献に期待がかかっている。従って、多くの関連学協会を保有する獣医学領域の研究や教育の充実や国際貢献を達成するために、日本学術会議に獣医学分科会を設置する。
4	審議事項	当該分野の研究・教育の発展、国際的社会貢献を期すための調査審議並びに情報発信に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

食料科学委員会・農学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：食の安全分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○食料科学委員会 農学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	『食の安全』は科学的評価による客観的な情報と、生産者から食品事業者に至るフードチェーンの透明性の高い誠実な事業管理とその情報提供、そして行政によるリスク管理が一体となり初めて担保される。近年では食料の安定供給や食の防衛も地球規模の問題となっており、これらの様々な情報を適切に分析して統括するリスクコミュニケーションに関わる科学の必要性も高く、様々な分野の研究者による分科会運営が必要である。
4	審議事項	自然科学、農業経済、社会科学による食の安全に関する科学－行政－社会の連携構築に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：出生・発達分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○臨床医学委員会 健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>日本の小児医療は乳児死亡率に見るように世界最高水準とされ、世界的な発信が求められている。子どもの治療方針の決定は代理決定に基づくため倫理的に苦慮することが稀でない。一般に「児の最善の利益」が目標とされるが、その定義は明確でなく、治療中止も慎重な判断が必要である。また、最近の出生前診断の是非についても検討が必要とされている。</p> <p>そのような子どもの医療の倫理的課題について国民的議論が求められているが、検討の場として日本学術会議は最も相応しいと考えられる。分科会委員は学際的に選出されており、その「意思の表出」は、今後、一つの判断基準として広く用いられる可能性が高く、他国の同様の提言との比較も可能となる。</p>
4	審議事項	<p>1. 子どもの医療における「児の最善の利益」の定義と条件</p> <p>2. 子どもの医療における代理意思決定の課題の抽出と臨床応用の仕方</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会・基礎医学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：法医学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○臨床医学委員会 基礎医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>法医学は、犯罪捜査の手掛かりや、裁判のための医学的証拠を見つけ出し、事件の解決・犯罪の抑止に貢献し、さらに、事故原因の解明や再発防止、大災害における個人識別など、安全・安心な社会の構築に重要な領域で近年の社会情勢の変化で必須度が増している。これは広範囲の領域を含み専門性が高い。日本では法医学を専門とする医師が極めて少ないことが問題となっている。また、日本では捜査機関が事例毎に法医学者に嘱託して解剖等により必要な体内情報を得る実務に追われる一方で、その法医学者養成のための予算が確保されておらず、臨床各科のように都道府県に必要な法医専攻医師の適正配置数の指標も確立されていない。</p> <p>人材確保・人材育成は、規模の小さな領域であるほど単独での対応が極めて困難である。そこで、本分科会では法医学のみでなく関連する病理学、公衆衛生学、医療安全、社会医学など関連する領域の委員により課題解決のための議論を行ってきた。</p> <p>第24期の分科会では、人材資源管理の観点から、医学生や初期研修医の進路選択の意思決定に関するアンケートにより、進路選択の意思決定に関わる因子を法医学に限らず行った。その結果、次世代の法医学者の確保における課題が示された。第25期では、この課題から法医学に進む若手医師確保の戦略、さらには、わが国における法医業務の運営制度の見直しについて経営学者からの意見等を伺い、報告「法医学を専攻する医師（法医）の確保と育成に向けて」として意思の表出を行った。第26期では法医学の現状と人材育成について、公開シンポジウムを開催して国民の理解を深める活動の推進を行う。</p>
4	審議事項	1. 法医学を志す若手医師の確保の在り方について

		2. 現状の法医学に関する制度の問題点と改善案 3. 法医学の重要性に関する国民の理解を深める活動の推進に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：臨床ゲノム医学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>第25期は、基礎生物学委員会に「遺伝学分科会」と「ゲノム科学分科会」が設けられたほか、ゲノム医療実現推進のために、臨床医学委員会に「臨床ゲノム医学分科会」を設置し、基礎科学、基礎医学に留まらない臨床の場における遺伝学、ゲノム学のあり方について検討してきた。これは時代の要請とも言え、提言「ゲノム医療・精密医療の多層的・統合的な推進」などを発信した。</p> <p>臨床遺伝医学は既存の診療科や専門領域の枠組みを超えた横断的な視点で考える必要があり、その意味でもさまざまな領域の識者によって構成される日本学術会議が果たせる役割は大きい。そのため、本分科会を設置することとしたい。</p>
4	審議事項	研究指針の統合、全ゲノム解析の進展とその臨床応用、がんゲノム医療の発展、遺伝学的検査の保険診療化、遺伝子検査ビジネス、生殖遺伝学等の倫理、DNA親子鑑定の実用化がもたらす家族観のゆらぎ等、主に臨床ゲノム医学の現在の「問題」の抽出を行ってきた中で、ゲノムファーストになりつつある医学・医療のあり方に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	



健康・生活科学委員会分科会の設置について

分科会等名：パブリックヘルス科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>世界保健機関の全ての政策における健康に関するヘルシンキ声明 (Helsinki Statement on Health in All Policies 2013) に示されるように、人々が安寧に生活を送るためにパブリックヘルスが果たす役割は多岐にわたる。しかし、新型コロナウイルス感染症への対応時に保健所を中心とした活動がひっ迫する事態となったことから、公衆衛生系人材育成の必要性について関連分科会と連携し意思の表出の作成を進める。</p> <p>また、喫煙対策につき、前期までの「脱タバコ社会の実現分科会」の活動を発展させ、より俯瞰的かつ分野横断的な視点から加熱式たばこを含めた、たばこに対する環境整備、制度改正の提案を推進するため、今期は当分科会に取りこみ、経済の専門家を加えて意思の表出の作成を進める。</p>
4	審議事項	<p>1. 平時、緊急時の公衆衛生系人材の育成</p> <p>2. 経済的影響を含めたたばこ対策の環境整備、制度改正に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

歯学委員会分科会の設置について

分科会等名：基礎系歯学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	歯学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>口腔の健康は全身の健康増進を通して人類の幸福に寄与する。歯学の基礎系学術領域は、歯科臨床と密接に関連し、研究対象は歯・顎・顔面の発生・異常、唾液腺、骨・軟骨代謝、神経・感覚・運動、免疫・感染、再生歯科医学、がん、バイオマテリアル等多岐にわたる。本学術領域の発展には解剖学、生理学、生化学、細菌学、病理学、薬理学、歯科理工学といった複数の学問分野の有機的な融合が不可欠である。また、基礎学術研究成果の歯科臨床へのフィードバック、逆に臨床の課題共有により、双方の学術領域の深化に向けた取り組みが肝要である。更に歯学にとどまらず、基礎医学、臨床医学、生命科学、情報科学等の関連学術領域とも密接に連携することも重要である。</p> <p>本分科会においては他分野の会員・連携会員にも参画いただき、基礎系歯学領域における人材育成、研究成果の社会への発信の方策等についての議論を行い、意思の表出を目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. 基礎系歯学に関する重要事項の審議及び実現</p> <p>2. 主催シンポジウムの開催に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

歯学委員会分科会の設置について

分科会等名：病態系歯学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	歯学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>病態系歯学は、顎口腔領域を全身との関連性の中で捉え、その多様な生理機能の理解を深化させ、疾病の予防・診断・治療体系の確立、並びに口腔顎顔面機能の回復、リハビリテーションを目指す学術分野である。そのため、口腔外科学、歯周病学、口腔病理学、歯科放射線学、口腔衛生学等の病態系歯学の各分野の英知を結集するのみならず、より広域な生命科学分野の研究者と有機的連携を図り、総合的かつ網羅的に研究を充実促進させることが求められている。</p> <p>本分科会では、歯学研究者が主体となり、中長期的視点と俯瞰的視点をもって審議を行い、上記の目標に向けて分野融合型の活動を推進する。そのため、必要に応じ、他領域からのメンバーの追加を随時検討する。加えて、病態系歯学分野における人材育成、研究成果の国際社会への発信等についての議論も行い、時機を得た意思の表出を目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. 分野横断的に顎口腔領域疾病の病態を解明し、必要に応じ て細分化される学術分野を統合すること</p> <p>2. 主催シンポジウムの開催 に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

歯学委員会分科会の設置について

分科会等名：臨床系歯学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	歯学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>臨床系歯学は、咀嚼、嚥下、呼吸、発音という、人が人らしく生活を営む上で欠かせない口腔に関連した機能、形態の育成・維持・回復を担う学問分野である。我が国が直面する未曾有の少子高齢化と、その先に迫り来る人口減社会において、国民の口腔健康管理の増進は、あらゆるライフステージで全人的な未病改善や健康寿命延伸を導くと期待されている。その実現に向けて、世の中での急速な変化に対応しながら、専門家の叡智を結集し、問題解決に向けた議論を行うとともに、広く社会に情報発信していくことが本分科会の目的である。</p> <p>また、本分科会の職務は、①臨床系歯学に関する重要事項を審議すること、②臨床系歯学に関する研究の連絡を図り、能率を向上させることである。</p>
4	審議事項	<p>1. 臨床系歯学に関する重要事項の審議及び実現</p> <p>2. 主催シンポジウムの開催に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の  
設置について

分科会等名：iLEAPS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>Future Earth の Global Research Network である「統合陸域生態系－大気プロセス研究計画 (Integrated Land Ecosystem – Atmosphere Processes Study: iLEAPS)」の我が国の研究活動を推進し、国際的な iLEAPS の研究動向とネットワークに対応するために、分野横断的な研究者群からなる本小委員会を設置する。</p> <p>特に、陸域生態系と大気間の水・物質・エネルギーの輸送に関わる物理・化学・生物過程とそれらの相互作用過程を解明することを目指した研究を通じ、持続可能な社会の実現に貢献し、Future Earth の理念を具体化するのが本小委員会設置の目的である。</p>
4	審議事項	iLEAPS に関わる国内外の研究動向を見極め、関連学問分野を推進し、社会貢献に資するための事項に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・統合生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：自然環境分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>自然環境分科会は、環境学の中でも基礎的学問領域である自然環境に関する知見や、その環境政策や各種の環境問題への活用を議論する場を提供する。本分科会では、地球バイオスフェアの本質的な理解を促進するために、第二部(生命科学)と第三部(理学・工学)を中心に三つの部会を横断して俯瞰的な審議を行う。</p> <p>具体的には、地球温暖化社会における我が国の自然環境研究の推進や、地域社会やSDGs、CSR、ESG投資等、各種の社会情勢と自然環境の関係性について、専門的立場から検討し、適切な意思の表出などの社会貢献を行うことを目的とする。</p> <p>また、これらの諸問題への一般国民の理解を促進し、環境省や国土交通省における科学に根ざした政策デザインの支援を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 関連学協会と連携し、自然環境研究の推進の検討</p> <p>2. 自然環境と地域社会、市民、企業等の社会との接点に関する調査・審議</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

物理学委員会分科会の設置について

分科会等名：物理教育分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	物理学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>物理学分野の専門知識を有する人材に対する産業界からのニーズは極めて高く、基礎教育という観点からも大学物理教育の提供は、我が国の重要な課題である。</p> <p>第26期は以下の2つの課題に取り組む。</p> <p>1) 現在、大学入試を含め急速に変化しつつある高校教育の状況に対応した教育方法、対策の検討を他の理工系分野との連携も視野に入れながら行う。</p> <p>2) 第25期では、我が国の理工系教育におけるダイバーシティの推進の立ち遅れの現状と諸課題を明らかにした。第26期では、課題を整理し提言内容の継続的発信と、今後の具体的課題について高校教育界なども含めて幅広く議論し、意見交換をするためのシンポジウムを開催する。その際、数学等理工系諸分野や関連教育分科会との協力も積極的に模索する。</p>
4	審議事項	<p>1. 中等教育課程(可能なら初等教育課程も含む)の女子生徒を中心に、物理分野への進学を促すための方策の調査、検討</p> <p>2. 物理教育研究とそれに基づく物理教育改革に関わる課題(中等物理教育の課題も含む)の検討・情報発信</p> <p>3. 広く理工系教育の改革の共通課題に関する検討・情報発信</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IGCP 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際連合教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization ; UNESCO) と国際地質科学連合 (International Union of Geological Sciences ; IUGS) が共同で推進する地球科学に関する国際プログラムの地質科学国際研究計画 (International Geoscience Programme ; IGCP) の日本を代表する機関として、IGCP 本部との連携、同プログラムが実施しているプロジェクトの情報交換と推進、IGCP の国内における普及と宣伝、日本からの新規プロジェクト提案の支援、審議と推薦を行う。
4	審議事項	1. 国内関連活動の推進、提案プロジェクトの支援 2. 役員等の推薦、国際会議等への代表派遣に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	



地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IAGC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	7名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>IAGC 小委員会は、国際地質科学連合(International Union of Geological Sciences ; IUGS) の連携学協会である地球化学会(Geochemical Society ; GS) や国際地球化学連合(International Association of GeoChemistry ; IAGC) と連携して、地球化学及び関連分野の発展を促進することを目的とする。</p> <p>地球化学、固体地球物理、天文学など広範な分野で構成される学際領域であることから、IUGS 分科会のもとで分野横断的な活動を行う。</p>
4	審議事項	地球化学分野の国際・国内学会の連携活動のための諸案件に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：ICS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>国際層序委員会 (International Commission on Stratigraphy; ICS) は、国際地質科学連合 (International Union for Geological Sciences; IUGS) の重要な Commission の一つであり、地質科学の基本である、地質年代の定義、境界、模式地、境界の年代値について議論し、決定している。</p> <p>本小委員会は、Commission 及び各地質時代ごとの Subcommission に参加し、その活動を支えるとともに、日本における地質時代の模式層序、境界模式などの評価、決定に関する活動を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. IUGS の Commission である ICS の活動を支え、国内活動を推進するための審議</p> <p>2. 地質科学の物差しである地質年代及び、それを支える層序学の振興</p> <p>3. 層序学を支える人材育成の方策の提案に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IAH 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>IAH 国内委員会は、現在まで国際地質科学連合 (International Union of Geological Sciences ; IUGS) 傘下の国際水文地質学会 (International Association of Hydrogeologists ; IAH) の国内組織として設置されてきた。</p> <p>この委員会を母体として設置される本小委員会は、水文地質学・地下水学に関わる研究者の代表として、学会横断的に委員が構成され、その目的は、この分野における情報・意見交換や意志決定機関の役割を果たすことである。</p> <p>水文地質学・地下水学に関与する研究者は、理学、工学、農学等と極めて広範囲の分野から成る。多くの分野の方の参加の下、初めて全体的な相互の連絡等がスムーズに行われるため、本小委員会の存在はこの分野にとって必要不可欠のものである。</p>
4	審議事項	IUGS、IAH と連携した国際的及び国内的な水文地質学の振興、普及、若手育成、社会貢献等に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IPA 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>IUGS 傘下の連携学協会である国際古生物学連合 (International Palaeontological Association ; IPA) の国内対応委員会として設置される当小委員会は、第二部の関係会員・連携会員と共に、日本の古生物学とその関連科学の国際的な連携を促進し、さらなる学術的発展を目指すことを目的として活動する。</p> <p>IPA 及びアジア古生物学連合 (Asian Palaeontological Association ; APA) 等に関する国際的な議題 (国際学会開催や国際的行事の開催、国際的プロジェクトの遂行等) も取り扱う。</p>
4	審議事項	<p>1. 国際古生物学連合 (IPA) 等に関する国際的な議題</p> <p>2. 我が国の古生物学及び関連科学の国際連携と学術的発展に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

情報学委員会分科会の設置について

分科会等名：情報学教育分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>情報に関する学術は、社会のあらゆる分野に浸透し、いわば現代社会の神経系として、社会や国家の秩序形成を支えている。情報学に関して、社会を形成する個人が持つべき基本的な知識や技術を普及することは、国家の基幹教育として極めて重要な意義を持ち、大学、高等学校、小中学校にわたる情報教育の、組織的かつ効果的な実施が求められている。</p> <p>本分科会では、情報教育に関して幅広く議論するとともに、急速に変貌する情報社会における基幹教育としての情報教育の指針を示し、実施に結びつけることを中心的な課題とする。情報教育に関するシンポジウムの開催などを行って多方面からの意見を聴取しつつ、関連する多くの学協会や、情報学を活用する多様な学術分野と連携し、実効的な情報教育課程の構築と教育現場での実施に向けて活動を行う。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 情報教育の設計指針に基づく教育の方策の提言作成</li> <li>2. 情報教育に関するシンポジウム等の開催</li> <li>3. 情報教育の参照基準と設計指針の活用及び啓蒙の検討に係る審議に関すること</li> </ol>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：高分子化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>高分子化学は豊かな社会と先端技術を実現する材料として、幅広い学術分野との融合展開を続けている。本分科会は、人々の日常生活に不可欠な材料の科学技術基盤を提供する立場から、幅広く化学及び科学の更なる発展と社会への貢献のための必要な施策、国際的な研究交流の推進、人材育成などについて審議するために設置する。</p> <p>特に、この目的の達成に向けて、更にはSDGsの達成に向けて求められている持続可能な素材開発に向けて、様々な学術分野と連携して我が国の発展に寄与する。関連学会や産業界とも連携して、「未来の学術振興構想(2023年版)」に掲載された中長期研究戦略「持続可能な地球環境と社会幸福に貢献する新高分子フロンティア」の着実な実行に向けて行動する。</p>
4	審議事項	<p>1. 未踏分野・未解決課題の分析と提起</p> <p>2. 国際交流の推進</p> <p>3. 次世代人材の育成</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

総合工学委員会分科会の設置について

分科会等名：未来社会と応用物理分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会では、社会の複雑な問題に対応するために必要となる応用物理学分野の中長期的な展望を検討し、具体的かつ戦略的アクションを展開する。我が国の中核技術である応用物理学の力を結集し、エネルギー、環境、医療など多岐にわたる社会課題に対して物理学のアプローチを追求する。特に、次世代人材育成に注力し、高度なスキルを備えた研究者や技術者を育成するために、教育プログラムの改善と産学連携の拡大を進める。さらに国際競争力の向上を図り、他国との協力を深めながら、国際的な研究ネットワークを構築する。国内外の関連他学会との緊密な連携を通じて、学際的なアプローチで社会問題に取り組み、異なる専門分野からの知識と経験を結集し、当該分野のあるべき姿を指し示す。これにより、包括的で効果的な研究成果を生み出すエコシステムを構築する。</p> <p>本分科会の活動は、日本学術会議総合工学委員会の研究活動戦略に貢献し、持続可能な未来に向けた技術的イノベーションを促進するとともに国際的なリーダーシップを発揮する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 応用物理学分野の中長期的ビジョンの策定と実行</li> <li>2. 応用物理学分野を担う次世代人材育成</li> <li>3. 応用物理学分野研究の活性化促進、特に国際競争力強化</li> <li>4. 関連学協会等との連携活動のあり方検討と具体的連携に係る審議に関すること</li> </ol>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日

6	備考	<p>第25期の活動として、今後の意思の表出に向け、以下の2件の公開シンポジウムを実施した。これらは世界を巻き込んだコロナ禍やカーボンニュートラルなど、社会に影響が大きい2つの課題について、応用物理分野の役割等について検討を進め、公開シンポジウム等を通じて学協会や社会との対話を図ったものである。</p> <p>公開シンポジウム「新型コロナウイルス禍に学ぶ応用物理：未来社会に向けて」（令和3年3月17日開催）</p> <p>公開シンポジウム「グリーントランスフォーメーションに挑む応用物理：持続可能な未来社会に向けて」（令和5年3月15日開催）</p>
---	----	---



総合工学委員会分科会の設置について

分科会等名：エネルギーと科学技術に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>世界のエネルギー需要は今後も増大を続けると想定されている。世界のエネルギー需要の80%程度が化石燃料によってまかなわれており、二酸化炭素を中心とする温室効果ガス濃度の大幅な上昇により、地球温暖化を引き起こしている。温室効果ガスの濃度を安定させるには、費用対効果を考慮しつつ幅広いエネルギーシステムの選択や省エネルギーなどが必要である。地球温暖化対策に加えて、我が国ではエネルギー供給の安定性の確保や安全性についての国民の信頼も必要である。このための戦略立案や政策実施には、自然科学、工学技術、社会科学、医学、人文科学、政府、実業界、経済界など、様々な分野の専門家による俯瞰的な視野と知恵の結集が必要である。中でも学術的視点からの議論は極めて重要である。</p> <p>本分科会は第20期から設置されており、科学技術と環境・エネルギーのほか幾つかの個別重要テーマについて、科学技術の学術的視点から取り上げ、シンポジウムを開催し、報告や記録という形で取りまとめてきた。</p> <p>今期は、これまでの議論や検討をさらに継続・発展させ、多様な課題について問題点を抽出・分析し、提言や報告の取りまとめを行う。具体的には下記の課題について議論を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. エネルギー供給・利用（貯蔵・輸送、省エネルギーを含む）</p> <p>2. CO<sub>2</sub>対策</p> <p>3. その他関連する諸問題</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	第25期では、個別のエネルギー科学技術として「ハイパワーレーザー技術と高エネルギー密度科学」、「持続可能な開発目標達成のための洋上風力発電開発検討」及び「熱エネルギー利用

	<p>の社会実装基盤」の三つの小委員会を設置し、審議を行った。また、「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」への取組として、エネルギー科学技術に関する提案を推薦した。</p> <p>公開シンポジウムの開催と意思の表出等の実績は以下のとおり。</p> <p><u>公開シンポジウム</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年11月4日「カーボンニュートラルに向けた熱エネルギー利用の可能性と課題」</li> <li>・令和4年2月3日「将来のエネルギー科学技術に向けたパワーレーザーと高エネルギー密度科学の役割と展望」</li> <li>・令和4年4月1日「2050年カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーシナリオ」</li> <li>・令和4年6月3日「活動的縁辺域における洋上風力開発に向けて」</li> <li>・令和5年5月12日「カーボンニュートラル時代の熱エネルギー—革新技術と社会実装—」</li> </ul> <p><u>意思の表出・記録</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見解「多様な知が活躍できるパワーレーザー施設の実現と国際的な中核拠点の構築」令和5年9月22日公表</li> <li>・見解「活動的縁辺域における持続可能な洋上風力開発に向けて—海底地質リスク評価の重要性—」令和5年9月22日公表</li> <li>・記録「公開シンポジウム開催記録」令和5年9月8日公表 (熱エネルギー利用の社会実装基盤について)</li> </ul>
--	---

総合工学委員会・機械工学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：フロンティア人工物分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>海洋・深海と空・宇宙は、エネルギー、資源、空間移動・利用、地球環境問題が関わる地球上の人間社会に有益な場であり、これらフロンティアではシステムにより人間活動が展開され、このシステムがフロンティア人工物である。</p> <p>フロンティア人工物は、学際的な巨大複雑系であり、その開発には、材料から部品、システムに至る多様な新技術開発が必要となり、長期的視点及び俯瞰的視野からの国家的な投資や国際連携も重要である。さらに分野横断の国家安全保障、産業論、人材育成も深く関わり、これらを踏まえ、フロンティア人工物の学術的体系化、社会実装を審議し、社会的理解を促進する場が必要である。</p> <p>よって、本分科会を設置し、今期は特に国際連携と人材育成の面から審議を進め社会に発信する。</p>
4	審議事項	<p>1. 海洋・深海と空・宇宙の学際的な研究と社会実装</p> <p>2. フロンティア人工物に関する国際連携及び人材育成に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	<p>第25期は、公開シンポジウム「有人潜水調査船の未来を語る」(第二部及び第三部の分野別委員会の分科会と主催)及び「海空宇宙のCOVID-19対応と今後のパンデミック対応に向けて」(「学術の動向」27巻3号小特集も実施)の2件、サイエンスカフェ4件を行った。特質すべき点としては、サイエンスカフェは一般社会人のほかに高校生の参加が多く、これらの実績を踏まえ、今期はさらに展開する。</p> <p>船舶海洋航空宇宙等それぞれ学協会があるが、これらが連携できる学際的な組織であり、第一部、第二部の連携会員が参加した分野横断的分科会で、今期もその強みを継続</p>

		する。 第 25 期の総合工学委員会の総括を踏まえ、持続可能な社会の構築にも寄与する。
--	--	--

総合工学委員会・機械工学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：計算科学シミュレーションと工学設計分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>特定の物理現象や力学現象のモデリング及び解析からスタートした計算科学シミュレーションは、急速に学術的深化を続けており、今やマルチフィジクス・マルチスケールシミュレーションの研究及び産業利用が活発に行われている。そこでは、基礎科学の深化やものづくりの高度化とともに、社会システムや制度設計とも関りが生じている。さらに、AI、データ科学の時代において、Society5.0を目指したデジタルツインのための総合的な大規模計算科学シミュレーションが期待されている。</p> <p>一方、計算科学シミュレーションは、音響、交通流、災害といった分野などにも広がっており、さらには計算科学シミュレーションの社会実装のための評価指標やエコシステムの構築による産業競争力向上への貢献が求められている。また、商用ソフトウェアの普及に伴い、人材育成のあり方を改めて検討する必要性も生じている。こうした学問の動向に対して、学会単独の分野を超えた分野融合的かつ中長期的な議論が必要である。</p> <p>さらに、本分科会では計算科学シミュレーションに関連する学協会の代表者を集め、継続的に「計算力学シンポジウム」を開催するとともに、計算科学シミュレーションに関する幅広い動向にも配慮している。</p>
4	審議事項	<p>1. AI、データ科学、社会システム、大規模計算科学シミュレーション</p> <p>2. 新規分野における計算科学シミュレーション</p> <p>3. 計算科学と工学設計に関する産業競争力向上</p> <p>4. 人材育成や関連学会の連携等</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日

6	備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 25 期は傘下の 3 つの小委員会を活用しつつ、見解 1 件、記録 1 件、未来の学術振興構想 2 件、公開シンポジウム 4 件の実績があり、活発に活動を行った。</li> <li>・本分科会で検討する総合的な大規模計算科学シミュレーションは、AI、データ科学、音響、交通流、災害、社会実装、教育といった理工学のみならず社会科学や心理学といった分野横断的な検討が必要である。また、学問の方向性を俯瞰的視野から中長期的視点で議論しなければならず、単一学協会の中に収まらない。</li> <li>・第 25 期には 31 名の委員数であったが、これを 27 名に削減するとともに、最大人数も 35 名から 30 名に減らすことで、議論の実質化を図る。また、心理学を専門とする連携会員を委員に加え、分野横断的な議論を促進することを目指す。</li> <li>・大規模計算科学シミュレーションは、他部、他分野別委員会、及び他分科会との重複はない。</li> </ul>
---	----	--

機械工学委員会分科会の設置について

分科会等名：生産科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>人類共通の課題として、社会の持続可能性を保つためには、現状を科学的に理解し、社会構造の変革を含む適切な対策を講じる必要がある。</p> <p>生産活動も社会経済活動の根幹をなすものとして、大幅な変革が求められている。本分科会では、社会の持続可能性に貢献する製造業の姿についての科学的根拠に基づく課題設定を行い、生産活動が製造業の枠を超えて社会インフラに組み込まれる具体的な社会実装への道筋を検討する。この取組が持続可能な社会への貢献や人類に与える影響については、分野横断的で長期的な展望が必要であり、広く学術的枠組、解決すべき問題や方向性について議論する。</p>
4	審議事項	<p>1. 持続可能な社会におけるものづくり産業と社会の在り方</p> <p>2. 上記の在り方を社会実装するために必要な環境条件に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同  
生体医工学分科会の設置について

分科会等名：生体医工学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○機械工学委員会 基礎医学委員会 電気電子工学委員会 材料工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>我が国の医療機器に関する研究技術開発は世界的なレベルにあるが、実用化に至り世界中で利用されているものはそれほど多くはない。また、機械工学や電気電子工学、材料工学に加え、最新のナノ及びバイオテクノロジー技術やIT技術を組み合わせた新分野の発展も期待されている。生体医工学は医療機器開発を中心とした研究領域であり、多くの工学領域と医学系との連携が必要不可欠である。</p> <p>また、開発から実用化に至る過程で、倫理や法制などの社会的諸問題にも関係する。よって、生体医工学の研究開発から実用化に向けての諸課題を解決するには、分野横断的な検討が必須である。</p> <p>また、我が国発の医療機器が世界をリードするためには、生体医工学の教育の充実や関連産業の育成など、俯瞰的視野と中長期的な視点が必要である。このような理由から本分科会を設置し、生体医工学のより一層の振興を図る。</p>
4	審議事項	<p>1. 生体医工学の教育・研究体制の現状と課題</p> <p>2. 研究開発から実用化に至る過程での課題と方策</p> <p>3. 国内外関連学協会等の動向、情報交換、連携推進の方策に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	



土木工学・建築学委員会・心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活  
科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：子どもの成育環境分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○土木工学・建築学委員会 心理学・教育学委員会 臨床医学委員会 健康・生活科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会は、3つの部から分野横断的に15年の長期にわたり、子どもの成育環境について検討を続け、空間、時間、方法、コミュニティと4つの課題について繰り返し提言・報告してきた。第23期には子どもの成育に関わる地域社会や社会の課題を「成育コミュニティ(人間関係)の課題」として整理し、改善に向けた提言を発出している。</p> <p>本分科会では、これまでの議論も踏まえ、今後こども家庭庁を中心に議論されていく「こども大綱」や、特に子どもの成育環境に直接関連する「都道府県こども計画」を見据え、こどもの生活に直接的に関わる地域コミュニティに再注目し、その在り方の議論、再生や改善策に向けた提言を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 健全な子どもの成育に資する地域コミュニティの課題</p> <p>2. 地域コミュニティの再生・改善に向けた方策に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：デザインをめぐる知の構築と社会的理解分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>昨今の社会課題の解決を議論する際に、デザインというキーワードが重要視されている。物理的な空間やものにとどまらずシステムや関係性など不可視な対象を創造する場面において、デザインという行為と考え方が多様な文脈で用いられている。その一方でデザインは、未だ単なる形態意匠上の付加価値であると矮小化され、特に公共分野での重要性が理解されていない現状もある。</p> <p>そのため本分科会では、第25期「都市・地域デザインの多様なアプローチ分科会」における主に建築、都市分野でのデザイン概念に関する議論を踏まえながら、分野を拡大してデザインの概念と意義を俯瞰した上で、地域社会に生きる人々のエンパワーメントを下支えする環境、空間、インフラの創造のための知としてのデザインを再定義し、その社会的理解を広げるための議論を進める。土木工学・建築学以外の分野からも多様な視点の研究者の参加を期待する。</p>
4	審議事項	<p>1. 多様な文脈におけるデザインの概念の背景と意義の整理</p> <p>2. 公共的な環境、空間、インフラへの取組におけるデザインの再解釈</p> <p>3. デザインの社会的理解のための取組のあり方に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

材料工学委員会分科会の設置について

分科会等名：材料工学中長期研究戦略分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	材料工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>日本学術会議が2023年に発出した提言「未来の学術振興構想」を構成する「学術の中長期研究戦略」のうち、材料科学・工学が密接に関係する課題を抽出し、提案機関、関連学協会との密接な連携のもとで材料工学に関する「中長期研究戦略ロードマップ」の策定を目指す。</p> <p>「社会のための材料工学」を発展させていくために、材料科学・工学に直接関係する課題に加えて、データサイエンス、量子技術、元素戦略、放射光などの関連分野、さらに材料科学教育までを対象として議論を進め、その経過をシンポジウム等で社会に公開し、そこからのフィードバックを反映して意思の表出を行う。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 材料工学の中長期研究戦略を政策に反映させるための活動の方法(例：関連学会等との連携強化など)</li> <li>2. 材料工学分野におけるロードマップのローリング</li> <li>3. 上記の議論を深めるためのシンポジウムの開催と意思の表出</li> </ol> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

材料工学委員会分科会の設置について

分科会等名：新材料デザイン検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	材料工学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>明るい近未来社会の実現には、環境負荷低減と経済成長の両立が必須である。その具現化に向けたイノベーション創出には新材料の創製が不可欠であり、組成探索による化学結合をも超えた、金属、セラミックス（無機材料）、ポリマー（有機・高分子材料）などの新材料創製、と新プロセスの創製と活用、による新材料デザインが必須である。</p> <p>加えて、計算科学の利用や高品質なデータ蓄積による効率的な新材料の創出が重要となる。本分科会では、学会や分野を超えたサイバー・フィジカル空間の高度な融合に基づくことで初めて実現できる新材料デザインに注目し、広汎に分野融合すべき新たな材料科学・工学のあり方について検討したい。</p> <p>新材料デザインの学理、イノベーション、教育プログラム、社会における材料工学のプレゼンスなどの項目を中心に、今後の展望とこれらを展開するために必要な事項について審議する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新材料デザイン、さらにはその融合分野に対する現状認識と将来展望</li> <li>2. 周辺に関連分野との有機的連携に対する方法</li> <li>3. 新材料デザインのための材料工学分野の人材育成と研究に係る審議に関すること</li> </ol>
5	設置期間	令和6年1月25日～令和8年9月30日
6	備考	

【分野別委員会】

○分科会委員の決定（新規 61 件）

（哲学委員会芸術と文化環境分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉岡 洋	京都芸術大学文明哲学研究所教授	第一部会員
伊藤 博明	専修大学文学部哲学科教授	連携会員
上原 麻有子	京都大学大学院文学研究科日本哲学史専修教授	連携会員
小田部 胤久	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
澁谷 政子	福井大学教育・人文社会系部門教員養成領域教授	連携会員
武田 宙也	京都大学大学院人間・環境学研究科准教授	連携会員
土井 健司	関西学院大学副学長／神学部教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：7 名】

（哲学委員会世界哲学構築のための分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
河野 哲也	立教大学文学部教育学科教授	第一部会員
伊藤 亜紗	東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授	連携会員
上原 麻有子	京都大学大学院文学研究科日本哲学史専修教授	連携会員
加藤 泰史	椋山女学園大学国際コミュニケーション学部教授	連携会員
木村 敏明	東北大学大学院文学研究科研究科長／教授	連携会員
津崎 良典	筑波大学人文社会系准教授	連携会員
直江 清隆	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員
納富 信留	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
野家 啓一	東北大学名誉教授	連携会員
藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
細見 和之	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員

護山 真也	信州大学人文学部教授	連携会員
師 茂樹	花園大学文学部教授	連携会員
八木 久美子	東京外国語大学大学院／総合国際学研究院教授	連携会員
頼住 光子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：15名】

(哲学委員会・心理学・教育学委員会合同今に生きる・活かす古典を考える分科会)

氏名	所属・職名	備考
植木 朝子	同志社大学学長／文学部国文学科教授	第一部会員
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究科特任教授／新潟医療福祉大学心理健康科教授	第一部会員
吉水 千鶴子	筑波大学人文社会系教授	第一部会員
伊藤 博明	専修大学文学部哲学科教授	連携会員
加藤 隆宏	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
木村 勝彦	長崎国際大学副学長／教授	連携会員
鈴木 隆泰	山口県立大学国際文化学部教授	連携会員
津崎 良典	筑波大学人文社会系准教授	連携会員
土井 健司	関西学院大学副学長／神学部教授	連携会員
納富 信留	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
護山 真也	信州大学人文学部教授	連携会員
八尾 史	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
頼住 光子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：13名】

(心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会)

氏名	所属・職名	備考
河原 純一郎	北海道大学大学院文学研究科教授	第一部会員
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究科特任教授／新潟医療福祉大学心理健康学科教授	第一部会員

嶋田 洋徳	早稲田大学人間科学学術院教授	第一部会員
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
綾部 早穂	筑波大学人間系教授	連携会員
蒲池 みゆき	工学院大学副学長／情報学部情報デザイン 学科教授	連携会員
唐沢 かおり	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
川合 伸幸	名古屋大学情報学研究科教授	連携会員
河邊 隆寛	日本電信電話株式会社コミュニケーション 科学基礎研究所上席特別研究員	連携会員
木村 英司	千葉大学大学院人文社会科学研究院教授	連携会員
齋木 潤	京都大学大学院人間・環境学研究科共生人間 学専攻教授	連携会員
齊藤 智	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員
實藤 和佳子	九州大学大学院人間環境学研究院准教授	連携会員
三浦 佳世	九州大学名誉教授	連携会員
村上 郁也	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：15 名】

(心理学・教育学委員会心の科学のキャリアパス構築分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
河原 純一郎	北海道大学大学院文学研究科教授	第一部会員
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究所特任教 授／新潟医療福祉大学心理健康学科教授	第一部会員
嶋田 洋徳	早稲田大学人間科学学術院教授	第一部会員
西岡 加名恵	京都大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
綾部 早穂	筑波大学人間系教授	連携会員
伊丸岡 俊秀	金沢工業大学情報フロンティア学部心理科 学科教授	連携会員
岩原 昭彦	京都女子大学発達教育学部心理学科教授	連携会員

岡 隆	日本大学文理学部学部長／心理学科教授	連携会員
蒲池 みゆき	工学院大学副学長／情報学部情報デザイン学科教授	連携会員
唐沢 かおり	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
川合 伸幸	名古屋大学情報学研究科教授	連携会員
熊田 孝恒	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
積山 薫	京都大学名誉教授／大学院総合生存学館研究員／野生動物研究センター特任教授	連携会員
高瀬 堅吉	中央大学大学院文学研究科心理学専攻教授	連携会員
谷内 通	金沢大学人間社会研究域人文学系教授	連携会員
南部 広孝	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員
三浦 麻子	大阪大学大学院人間科学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：18 名】

(心理学・教育学委員会不登校現象と学校づくり分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
勝野 正章	東京大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
嶋田 洋徳	早稲田大学人間科学学術院教授	第一部会員
西岡 加名恵	京都大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	第一部会員
上野 正道	上智大学総合人間科学部教育学科教授	連携会員
大桃 敏行	学習院女子大学国際文化交流学部国際コミュニケーション学科教授	連携会員
唐木 清志	筑波大学人間系教授	連携会員
北村 友人	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
小玉 重夫	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
酒井 朗	上智大学総合人間科学部教育学科教授	連携会員
志水 宏吉	大阪大学大学院人間科学研究科教授	連携会員
末富 芳	日本大学文理学部教授	連携会員



松下 佳代	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員
溝上 慎一	桐蔭横浜大学教育研究開発機構教授	連携会員
山田 真紀	椙山女学園大学教育学部子ども発達学科教授	連携会員
山名 淳	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授	連携会員
油布 佐和子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：17 名】

(社会学委員会価値とイノベーションの創発による福祉システム検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
広井 良典	京都大学人と社会の未来研究院教授	第一部会員
和氣 純子	東京都立大学大学院人文科学研究科教授	第一部会員
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者 研究分野准教授	第二部会員
秋元 美世	東洋大学大学院社会福祉学研究科特任教授	連携会員
岩崎 晋也	法政大学副学長	連携会員
岩永 理恵	日本女子大学人間社会学部社会福祉学科教授	連携会員
大和 三重	関西学院大学人間福祉学部社会福祉学科/ 大学院人間福祉研究科教授	連携会員
金子 光一	東洋大学常務理事/福祉社会デザイン学部 社会福祉学科教授	連携会員
木下 武徳	立教大学コミュニティ福祉学部教授	連携会員
木原 活信	同志社大学社会学部教授	連携会員
空閑 浩人	同志社大学社会学部社会福祉学科教授	連携会員
住居 広士	県立広島大学大学院特任教授	連携会員
竹本 与志人	岡山県立大学保健福祉学部現代福祉学科教授	連携会員
永田 祐	同志社大学社会学部社会福祉学科教授	連携会員
原田 正樹	日本福祉大学学長	連携会員
保正 友子	日本福祉大学社会福祉学部学部長	連携会員

持丸 正明	国立研究開発法人産業技術総合研究所人間 拡張研究センター研究センター長	連携会員
山田 あすか	東京電機大学未来科学部建築学科教授	連携会員
山野 則子	大阪公立大学大学院現代システム科学研究 科教授	連携会員
湯澤 直美	立教大学コミュニティ福祉学部教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：20 名】

(社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合  
同子どもの権利保障分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
阿部 彩	東京都立大学人文社会学部人間社会学科教 授	第一部会員
河野 哲也	立教大学文学部教育学科教授	第一部会員
中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授／公益財団 法人東京財団政策研究所研究主幹	第一部会員
西岡 加名恵	京都大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
丸谷 浩介	九州大学大学院法学研究院教授	第一部会員
美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部 教授	第一部会員
吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	第一部会員
奥田 太郎	南山大学社会倫理研究所教授	連携会員
木村 草太	東京都立大学政治学研究科／法学部教授	連携会員
武内 謙治	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
豊田 光世	新潟大学佐渡自然共生科学センター准教授	連携会員
西 希代子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員
山野 則子	大阪公立大学大学院現代システム科学研究 科教授	連携会員
頼住 光子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：14 名】

(史学委員会アーカイブズと社会に関する分科会)

氏名	所属・職名	備考
大橋 幸泰	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	第一部会員
川嶋 四郎	同志社大学法学部法律学科教授	第一部会員
芳賀 満	東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	第一部会員
飯島 渉	青山学院大学文学部史学科教授	連携会員
飯塚 一幸	大阪大学大学院人文学研究科教授	連携会員
石居 人也	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員
太田 尚宏	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館研究部准教授	連携会員
奥村 弘	神戸大学理事／副学長	連携会員
長 志珠絵	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
香室 結美	熊本大学文書館特任助教	連携会員
河西 秀哉	名古屋大学大学院人文学研究科准教授	連携会員
岸本 覚	鳥取大学地域学部教授	連携会員
久留島 典子	神奈川大学国際日本学部教授／東京大学名誉教授	連携会員
後藤 真	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館准教授／本部機構長戦略室特命准教授	連携会員
佐野 正博	明治大学経営学部教授	連携会員
西田 かほる	静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科教授	連携会員
若尾 政希	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：17名】

(史学委員会教育現場・社会における歴史実践と歴史認識に関する分科会)

氏名	所属・職名	備考
大橋 幸泰	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	第一部会員
小田中 直樹	東北大学大学院経済学研究科教授	第一部会員

飯塚 一幸	大阪大学大学院人文学研究科教授	連携会員
石居 人也	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員
奥村 弘	神戸大学理事／副学長	連携会員
加藤 圭木	一橋大学大学院社会学研究科准教授	連携会員
鎌倉 佐保	東京都立大学人文社会学部人文学科教授	連携会員
川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
河西 秀哉	名古屋大学大学院人文学研究科准教授	連携会員
京樂 真帆子	滋賀県立大学人間文化学部地域文化学科教授	連携会員
栗田 禎子	千葉大学大学院人文科学研究院教授	連携会員
久留島 典子	神奈川大学国際日本学部教授／東京大学名誉教授	連携会員
小嶋 茂稔	東京学芸大学副学長／教育学部教授	連携会員
小浜 正子	日本大学文理学部教授	連携会員
近藤 孝弘	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
坂井 俊樹	開智国際大学教育学部長／教授	連携会員
佐野 正博	明治大学経営学部教授	連携会員
三時 眞貴子	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	連携会員
鈴木 茂	中西学園名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科教授／学部長	連携会員
都丸 潤子	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員
中野 聡	一橋大学学長	連携会員
中村 元哉	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
林 佳世子	東京外国語大学学長	連携会員
平野 千果子	武蔵大学人文学部教授	連携会員
若尾 政希	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：25 名】

(史学委員会社会資本としての博物館の可能性に関する分科会)

氏名	所属・職名	備考
越智 敏裕	上智大学法科大学院教授／弁護士	第一部会員
芳賀 満	東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	第一部会員
秋山 聡	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
小佐野 重利	東京大学名誉教授／大学院新領域創成科学研究科特任研究員	連携会員
小津 稚加子	九州大学大学院経済学研究院教授	連携会員
金沢 文緒	岩手大学教育学部美術教育科准教授	連携会員
川口 雅子	独立行政法人国立美術館本部国立アートリサーチセンター情報資源グループリーダー	連携会員
菊地 芳朗	福島大学人文社会学群行政政策学類教授	連携会員
木俣 元一	名古屋大学名誉教授	連携会員
瀬谷 愛	東京国立博物館登録室貸与特別観覧室長	連携会員
松田 陽	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
來田 享子	中京大学スポーツ科学部教授	連携会員
渡辺 晋輔	独立行政法人国立美術館国立西洋美術館学芸課長	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：13名】

(史学委員会文化財の保存と活用に関する分科会)

氏名	所属・職名	備考
越智 敏裕	上智大学法科大学院教授／弁護士	第一部会員
川嶋 四郎	同志社大学法学部法律学科教授	第一部会員
芳賀 満	東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	第一部会員
松本 直子	岡山大学文明動態学研究所教授	第一部会員
臼杵 勲	札幌学院大学人文学部人間科学科教授	連携会員
内山 幸子	東海大学国際文化学部地域創造学科教授	連携会員
恵谷 浩子	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所文化遺産部主任研究員	連携会員

大久保 徹也	徳島文理大学文学部教授	連携会員
奥村 弘	神戸大学理事／副学長	連携会員
菊地 芳朗	福島大学人文社会学群行政政策学類教授	連携会員
岸本 覚	鳥取大学地域学部教授	連携会員
佐藤 宏之	東京大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センター特任研究員	連携会員
佐藤 義明	成蹊大学法学部教授	連携会員
關 雄二	国立民族学博物館特定教授／名誉教授	連携会員
瀬谷 愛	東京国立博物館登録室貸与特別観覧室長	連携会員
辻田 淳一郎	九州大学大学院人文科学研究院准教授	連携会員
林部 均	大学共同利用研究機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部教授	連携会員
平澤 毅	文化庁文化財第二課主任文化財調査官(名勝部門)	連携会員
福永 伸哉	大阪大学大学院人文学研究科教授	連携会員
松田 陽	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
宮路 淳子	奈良女子大学大学院人文科学系教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：21名】

(史学委員会・哲学委員会合同科学技術・学術の政策に関する歴史的・理論的・社会的検討分科会)

氏名	所属・職名	備考
伊藤 泰信	北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）先端科学技術研究科教授	第一部会員
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構教授	第一部会員
加藤 和人	大阪大学大学院医学系研究科医の倫理と公共政策学分野教授	第二部会員
一ノ瀬 正樹	東京大学名誉教授／武蔵野大学教授	連携会員
上原 麻有子	京都大学大学院文学研究科日本哲学史専修教授	連携会員
隠岐 さや香	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員

神里 達博	千葉大学大学院国際学術研究院教授	連携会員
川端 美季	立命館大学衣笠総合学術研究機構特別招聘 研究准教授	連携会員
小嶋 茂稔	東京学芸大学副学長／教育学部教授	連携会員
佐野 正博	明治大学経営学部教授	連携会員
三時 眞貴子	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	連携会員
標葉 隆馬	大阪大学社会技術共創研究センター准教授	連携会員
杉本 舞	関西大学社会学部社会学科准教授	連携会員
高橋 智子	中央大学法学部教授	連携会員
高橋 博子	奈良大学文学部史学科教授	連携会員
田口 直樹	大阪公立大学大学院経営学研究科教授	連携会員
建石 眞公子	法政大学法学部教授	連携会員
野内 玲	広島大学高等教育研究開発センター准教授	連携会員
野家 啓一	東北大学名誉教授	連携会員
橋本 毅彦	東京大学名誉教授	連携会員
溝口 元	立正大学社会福祉学部社会福祉学科教授	連携会員
師 茂樹	花園大学文学部教授	連携会員
横山 広美	東京大学国際高等研究所教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：23 名】

（史学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宇山 智彦	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授	第一部会員
吉澤 誠一郎	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
栗田 禎子	千葉大学大学院人文科学研究科教授	連携会員

三重野 文晴	京都大学東南アジア地域研究研究所教授/ 所長	連携会員
--------	---------------------------	------

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：5名】

(法学委員会・心理学・教育学委員会合同法と心理学分科会)

氏名	所属・職名	備考
川嶋 四郎	同志社大学法学部法律学科教授	第一部会員
笠井 修	中央大学大学院法務研究科教授	連携会員
金澤 真理	大阪公立大学大学院法学研究科教授	連携会員
行場 次朗	尚絅学院大学総合人間科学系心理部門特任教授	連携会員
笹倉 香奈	甲南大学法学部教授	連携会員
土井 政和	九州大学名誉教授	連携会員
豊崎 七絵	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
平山 真理	白鷗大学法学部教授	連携会員
大江 美佐里	久留米大学保健管理センター准教授	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：9名】

(政治学委員会現代政治過程における課題分析・制度設計分科会)

氏名	所属・職名	備考
谷口 尚子	慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授	第一部会員
石上 泰州	平成国際大学法学部法学科教授	連携会員
井田 正道	明治大学政治経済学部教授	連携会員
内山 融	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
河野 武司	慶応義塾大学法学部教授	連携会員
小林 良彰	慶応義塾大学名誉教授	連携会員
堤 英敬	香川大学法学部教授	連携会員
中谷 美穂	明治学院大学法学部教授	連携会員
名取 良太	関西大学総合情報学部教授	連携会員



西川 伸一	明治大学政治経済学部教授	連携会員
-------	--------------	------

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：10 名】

（政治学委員会紛争下の人道的危機に関する国際政治分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宇山 智彦	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	第一部会員
鈴木 基史	京都大学大学院法学研究科教授	第一部会員
石田 淳	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
大芝 亮	広島市立大学広島平和研究所所長/特任教授	連携会員
亀山 康子	東京大学大学院新領域創成科学研究科附属サステイナブル社会デザインセンター教授	連携会員
栗栖 薫子	神戸大学大学院法学研究科教授	連携会員
古城 佳子	青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科教授	連携会員
竹中 千春	一般財団法人アジア政経学会評議員	連携会員
都丸 潤子	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員
中西 寛	京都大学大学院法学研究科教授	連携会員
山田 高敬	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：11 名】

（経済学委員会・環境学委員会合同フューチャー・デザイン分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部教授	第一部会員
澤田 康幸	東京大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授	第一部会員
鈴木 朋子	株式会社日立製作所専門理事/研究開発グループ技師長	第三部会員
浅利 美鈴	総合地球環境学研究所教授	連携会員
阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所教授	連携会員

岩佐 和道	神戸大学経済経営研究所教授	連携会員
宇佐美 誠	京都大学大学院地球環境学堂教授	連携会員
恵谷 浩子	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所文化遺産部主任研究員	連携会員
江守 正多	東京大学未来ビジョン研究センター教授／国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域上級主席研究員	連携会員
栗山 浩一	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員
香坂 玲	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻森林風致計画学研究室教授	連携会員
西條 辰義	京都先端科学大学特任教授	連携会員
齊藤 誠	名古屋大学大学院経済学研究科教授	連携会員
中川 善典	上智大学大学院地球環境学研究科教授	連携会員
西村 直子	立命館大学食マネジメント学部教授	連携会員
平澤 毅	文化庁文化財第二課主任文化財調査官（名勝部門）	連携会員
宮越 龍義	法政大学理工学部経営システム工学科教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：18 名】

（経営学委員会・健康・生活科学委員会・総合工学委員会価値共創社会に資するサービス研究体系検討のための分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 泰信	北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）先端科学技術研究科教授	第一部会員
戸谷 圭子	明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科教授	第一部会員
大倉 典子	中央大学大学院理工学研究科客員教授／研究開発機構機構教授／芝浦工業大学名誉教授／SIT 総合研究所客員教授	連携会員
椿 広計	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事 統計数理研究所長	連携会員
椿 美智子	東京理科大学経営学部経営学科教授／経営学部長／大学院経営学研究科長	連携会員

西尾 チヅル	筑波大学副学長／ビジネスサイエンス系教授	連携会員
西村 訓弘	三重大学副学長／教授	連携会員
原 良憲	京都大学経営管理大学院教授	連携会員
平田 貞代	芝浦工業大学大学院理工学研究科准教授／東北大学大学院工学研究科特任准教授	連携会員
美濃 導彦	国立研究開発法人理化学研究所情報統合本部 本部長	連携会員
持丸 正明	国立研究開発法人産業技術総合研究所情報・ 人間工学領域フェロー	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：11 名】

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同動物科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
深田 吉孝	東京大学名誉教授／東京都医学総合研究所客 員研究員	第二部会員
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所所長	第三部会員
稲葉 一男	筑波大学下田臨海実験センター教授	連携会員
入江 直樹	統合進化科学研究センター（統合研究大学院 大学）教授	連携会員
榎本 和生	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
大隅 典子	東北大学副学長	連携会員
倉谷 滋	国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学 センターチームリーダー	連携会員
小路 武彦	長崎大学研究開発推進機構（特命教授／機構 長特別補佐）	連携会員
斎藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機 構国立遺伝学研究所集団遺伝研究室教授	連携会員
志賀 向子	大阪大学大学院理学研究科教授	連携会員
寺北 明久	大阪公立大学大学院理学研究科教授／理学研 究科長	連携会員
沼田 英治	京都大学人と社会の未来研究院特定教授	連携会員
深津 武馬	国立研究開発法人産業技術総合研究所生物プ ロセス研究部門首席研究員	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：13 名】

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同植物科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
杉本 慶子	国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学研究センター細胞機能研究チームチームリーダー	第二部会員
山崎 真巳	千葉大学大学院薬学研究院教授	第二部会員
池田 陽子	岡山大学資源植物科学研究所准教授	連携会員
稲田 のりこ	大阪公立大学農学部応用生物科学科教授	連携会員
射場 厚	九州大学名誉教授	連携会員
上田 貴志	大学共同利用機関自然科学研究機構基礎生物学研究所教授	連携会員
遠藤 求	奈良先端科学技術大学院大学教授	連携会員
大谷 美沙都	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授	連携会員
加藤 美砂子	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授	連携会員
川北 篤	東京大学大学院理学系研究科附属植物園教授	連携会員
経塚 淳子	東北大学大学院生命科学研究科教授	連携会員
河内 孝之	京都大学生命科学研究科教授	連携会員
佐々木 成江	お茶の水女子大学ジェンダード・イノベーション研究所特任教授	連携会員
佐竹 暁子	九州大学大学院理学研究院教授	連携会員
佐藤 豊	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
塚谷 裕一	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
中西 友子	東京大学名誉教授／東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授	連携会員
西谷 和彦	神奈川大学理学部教授	連携会員
西村 いくこ	甲南大学特別研究員／甲南大学名誉教授／京都大学名誉教授	連携会員

長谷部 光泰	大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所教授	連携会員
林 謙一郎	岡山理科大学生命科学部生物科学科教授	連携会員
東山 哲也	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
久堀 徹	東京工業大学国際先駆研究機構研究戦略部門特任教授	連携会員
藤田 知道	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
松永 幸大	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
丸山 明子	九州大学大学院農学研究院准教授	連携会員
村上 哲明	東京都立大学理学研究科教授	連携会員
森田 美代	大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所教授	連携会員
吉田 聡子	奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科バイオサイエンス領域教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：29 名】

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北島 薫	京都大学大学院農学研究科教授	第二部会員
小林 武彦	東京大学定量生命科学研究科教授	第二部会員
入江 直樹	統合進化科学研究センター（統合研究大学院大学）教授	連携会員
上野 直人	大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所教授	連携会員
片山 豪	高崎健康福祉大学人間発達学部子ども教育学科教授	連携会員
鏑田 武志	日本大学歯学部病理学講座客員教授	連携会員
寺北 明久	大阪公立大学大学院理学研究科教授	連携会員
原田 慶恵	大阪大学蛋白質研究所教授	連携会員
東原 和成	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
松永 幸大	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：10 名】

## (基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同海洋生物学分科会)

氏名	所属・職名	備考
小林 武彦	東京大学定量生命科学研究科教授	第二部会員
堀 利栄	愛媛大学副学長／大学院理工学研究科教授	第三部会員
大路 樹生	名古屋大学名誉教授／特任教授	連携会員
齊藤 宏明	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
白山 義久	国立研究開発法人海洋研究開発機構特任参事	連携会員
萩原 篤志	長崎大学名誉教授／同特任研究員／(株) マリンバース・テクニカルアドバイザー	連携会員
原田 尚美	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
堀 正和	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所社会・生態系システム部沿岸生態系暖流域グループ長	連携会員
安田 仁奈	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
山野 博哉	国立研究開発法人国立環境研究所生物多様性領域領域長	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：10名】

## (統合生物学委員会・基礎生物学委員会・地球惑星科学委員会合同・自然史・古生物学分科会)

氏名	所属・職名	備考
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所所長	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学副学長／大学院理工学研究科教授	第三部会員
上松 佐知子	筑波大学生命環境系地球科学域准教授	連携会員
大路 樹生	名古屋大学名誉教授／特任教授	連携会員
久保田 好美	独立行政法人国立科学博物館地学研究部環境変動史研究グループ研究主幹	連携会員
黒柳 あずみ	東北大学学術資源研究公開センター総合学術博物館准教授	連携会員
白山 義久	国立研究開発法人海洋研究開発機構特任参事	連携会員

西田 治文	中央大学理工学部生命科学研究科教授	連携会員
深津 武馬	国立研究開発法人産業技術総合研究所生物プロセス研究部門首席研究員	連携会員
村上 哲明	東京都立大学理学研究科教授	連携会員
安田 仁奈	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：11 名】

（統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同生態科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北島 薫	京都大学大学院農学研究科教授	第二部会員
石川 麻乃	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授	連携会員
伊東 明	大阪市立大学大学院理学研究科教授	連携会員
巖佐 庸	九州大学名誉教授	連携会員
大手 信人	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
鏡味 麻衣子	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授	連携会員
佐竹 暁子	九州大学大学院理学研究院教授	連携会員
塩尻 かおり	龍谷大学教授	連携会員
高田 まゆら	中央大学理工学部人間総合理工学教授	連携会員
辻 和希	琉球大学農学部教授	連携会員
徳地 直子	京都大学フィールド科学教育研究センター教授	連携会員
中野 伸一	京都大学生態学研究センター教授	連携会員
中丸 麻由子	東京工業大学環境・社会理工学院教授	連携会員
橋本 禪	東京大学大学院農学生命科学研究科（未来ビジョン研究センター兼任）准教授	連携会員
深町 加津枝	京都大学大学院地球環境学堂准教授	連携会員
藤井 一至	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所主任研究員	連携会員
森 章	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
安田 仁奈	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

吉田 丈人	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
-------	--------------------	------

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：19 名】

（統合生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会合同行動生物学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究科特任教授 ／新潟医療福祉大学心理健康科設置準備室教授	第一部会員
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
大坪 庸介	神戸大学大学院人文学研究科教授	連携会員
岡ノ谷 一夫	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
小野 正人	玉川大学学術研究所所長	連携会員
相馬 雅代	北海道大学理学研究院生物科学部門准教授	連携会員
辻 和希	琉球大学農学部教授	連携会員
飛龍 志津子	同志社大学生命医科学部医情報学科教授	連携会員
松本 晶子	琉球大学国際地域創造学部教授	連携会員
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員
山極 壽一	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合 地球環境学研究所長	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：12 名】

（農学委員会農学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
磯部 祥子	公益財団法人かずさ DNA 研究所先端研究開発 部生物情報解析システム開発チーム長	第二部会員
土井 元章	京都大学名誉教授	第二部会員
渡辺 京子	玉川大学農学部教授	第二部会員
岩田 洋佳	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
江面 浩	筑波大学生命環境系教授	連携会員



大杉 立	八ヶ岳中央農業実践大学校長	連携会員
片岡 圭子	愛媛大学農学研究科教授	連携会員
下野 裕之	岩手大学農学部植物生命科学研究科教授／次世代アグリイノベーション研究センター長	連携会員
中園 幹生	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	連携会員
西田 智子	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構本部統括執行役／西日本農業研究センター所長	連携会員
波多野 隆介	北海道大学名誉教授	連携会員
彦坂 晶子	千葉大学大学院園芸学研究院准教授	連携会員
細川 宗孝	近畿大学農学部農業生産科学研究科教授	連携会員
本間 香貴	東北大学大学院農学研究科教授	連携会員
吉田 薫	東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：15 名】

（農学委員会育種学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
磯部 祥子	公益財団法人かずさ DNA 研究所先端研究開発部生物情報解析システム開発チーム長	第二部会員
岩田 洋佳	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
江面 浩	筑波大学生命環境系教授	連携会員
木村 恵	秋田県立大学生物資源科学部准教授	連携会員
経塚 淳子	東北大学大学院生命科学研究科教授	連携会員
佐藤 豊	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
辻本 壽	鳥取大学乾燥地研究センター教授	連携会員
中園 幹生	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	連携会員
萩原 篤志	長崎大学名誉教授／同特任研究員／(株)マリンバース・テクニカルアドバイザー	連携会員
藤原 徹	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

門田 有希	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域准教授	連携会員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
矢野 昌裕	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基盤技術研究本部農業情報研究センターシニアエグゼクティブリサーチャー	連携会員
吉田 薫	東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：14 名】

（農学委員会農業経済学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
青柳 みどり	国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域脱炭素対策評価研究室シニア研究員	連携会員
梅津 千恵子	京都大学農学研究科研究員名誉教授	連携会員
小田切 徳美	明治大学農学部教授	連携会員
清原 昭子	福山市立大学都市経営学部教授	連携会員
栗山 浩一	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員
香坂 玲	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻森林風致計画学研究室教授	連携会員
小山 良太	福島大学食農学類教授	連携会員
白鳥 佐紀子	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター情報広報室主任研究員	連携会員
立川 雅司	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
柘植 隆宏	上智大学大学院地球環境学研究科教授	連携会員
橋本 禪	東京大学大学院農学生命科学研究科（未来ビジョン研究センター兼任）准教授	連携会員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
八木 洋憲	東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻准教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：14 名】

(農学委員会・食料科学委員会合同産業生物バイオテクノロジー分科会)

氏名	所属・職名	備考
磯部 祥子	公益財団法人かずさ DNA 研究所先端研究開発部生物情報解析システム開発チーム長	第二部会員
山崎 真巳	千葉大学大学院薬学研究院教授	第二部会員
渡辺 京子	玉川大学農学部教授	第二部会員
射場 厚	九州大学名誉教授	連携会員
江面 浩	筑波大学生命環境系教授	連携会員
大杉 立	八ヶ岳中央農業実践大学校校長	連携会員
経塚 淳子	東北大学大学院生命科学研究科教授	連携会員
塚谷 裕一	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
丸山 明子	九州大学大学院農学研究院准教授	連携会員
矢野 昌裕	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基盤技術研究本部農業情報研究センターシニアエグゼクティブリサーチャー	連携会員
山本 卓	広島大学大学院統合生命科学研究科教授	連携会員
吉田 薫	東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：12 名】

(食料科学委員会・基礎医学委員会合同獣医学分科会)

氏名	所属・職名	備考
堀 正敏	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医薬理学研究室教授	第二部会員
野田 岳志	京都大学医生物学研究所教授	第二部会員
米田 美佐子	東京大学生産技術研究所特任教授	第二部会員
池田 正浩	宮崎大学農学部獣医学科教授	連携会員
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	連携会員
笠嶋 快周	JRA 日本中央競馬会競走馬総合研究所所長	連携会員
菊水 健史	麻布大学獣医学部教授	連携会員

迫田 義博	北海道大学大学院獣医学研究院教授	連携会員
佐藤 晃一	山口大学共同獣医学部獣医学科教授	連携会員
佐藤 礼一郎	宮崎大学農学部獣医学科教授	連携会員
志水 泰武	岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科教授	連携会員
関崎 勉	東京大学名誉教授／放送大学客員教授／京都大学大学院医学研究科研究員	連携会員
高井 伸二	北里大学名誉教授	連携会員
田中 あかね	東京農工大学農学研究院教授	連携会員
芳賀 猛	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻教授	連携会員
松田 二子	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻准教授	連携会員
水谷 哲也	東京農工大学農学部附属感染症未来疫学研究センターセンター長／教授	連携会員
森川 茂	岡山理科大学獣医学部獣医学科微生物学教授 ／国立感染症研究所名誉所員	連携会員
渡邊 登喜子	大阪大学微生物病研究所感染機構研究部門分子ウイルス分野教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：19 名】

（食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
木村 直子	山形大学大学院農学研究科動物機能調節学分野教授／岩手大学大学院連合農学研究科教授（併任）	第二部会員
西川 正純	宮城大学理事／副学長／食産業学群教授	第二部会員
堀 正敏	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医薬理学研究室教授	第二部会員
有路 昌彦	近畿大学世界経済研究所/教授	連携会員
池田 正浩	宮崎大学農学部獣医学科教授	連携会員
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	連携会員
菊水 健史	麻布大学獣医学部教授	連携会員

熊谷 日登美	日本大学生物資源科学部食品開発学科教授	連携会員
迫田 義博	北海道大学大学院獣医学研究院教授	連携会員
佐藤 晃一	山口大学共同獣医学部獣医学科教授	連携会員
佐藤 礼一郎	宮崎大学農学部獣医学科教授	連携会員
澁澤 栄	東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授	連携会員
志水 泰武	岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科教授	連携会員
関崎 勉	東京大学名誉教授／放送大学客員教授／京都大学大学院医学研究科研究員	連携会員
高井 伸二	北里大学名誉教授	連携会員
高橋 憲子	愛媛大学大学院農学研究科准教授	連携会員
田中 あかね	東京農工大学農学研究科教授	連携会員
西澤 真理子	株式会社リテラジャパン代表取締役	連携会員
芳賀 猛	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻教授	連携会員
松田 二子	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻准教授	連携会員
水谷 哲也	東京農工大学農学部附属感染症未来疫学研究センターセンター長／教授	連携会員
安永 円理子	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：22 名】

（臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同出生・発達分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授	第二部会員
高橋 尚人	東京大学医学部附属病院小児・新生児集中治療部教授	第二部会員
藤井 知行	医療法人財団順和会山王病院病院長、国際医療福祉大学大学院・医学部産婦人科学教授	第二部会員
石崎 優子	関西医科大学小児科学講座診療教授	連携会員
香美 祥二	徳島大学理事（病院担当）	連携会員

神尾 陽子	お茶の水女子大学客員教授／神尾陽子クリニック院長	連携会員
古庄 知己	信州大学医学部遺伝医学教室教授	連携会員
島藪 進	上智大学グリーンケア研究所客員所員、大正大学客員教授、東京大学名誉教授	連携会員
杉浦 真弓	名古屋市立大学大学院医学研究科産科婦人科教授	連携会員
柘植 あづみ	明治学院大学副学長・社会学部教授	連携会員
船曳 康子	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
水口 雅	心身障害児総合医療療育センターむらさき愛育園園長	連携会員
水野 紀子	白鷗大学法学部教授	連携会員
武藤 香織	東京大学医科学研究所教授	連携会員
米村 滋人	東京大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：15名】

（臨床医学委員会臨床ゲノム医学分科会）

氏名	所属・職名	備考
尾崎 紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科精神疾患病態解明学特任教授	第二部会員
加藤 和人	大阪大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
青木 洋子	東北大学大学院医学系研究科教授	連携会員
金井 弥栄	慶應義塾大学医学部病理学教室教授	連携会員
神吉 佐智子	大阪医科薬科大学医学部外科学講座胸部外科講師	連携会員
古庄 知己	信州大学医学部遺伝医学教室教授	連携会員
櫻井 晃洋	札幌医科大学医学部遺伝医学教授	連携会員
杉浦 真弓	名古屋市立大学大学院医学研究科産科婦人科教授	連携会員
高田 史男	北里大学大学院医療系研究科教授	連携会員
田中 敏博	東京医科歯科大学大学院疾患多様性遺伝学分野教授	連携会員

玉利 真由美	東京慈恵会医科大学総合医科学研究センター 分子遺伝学研究部教授	連携会員
徳永 勝士	国立国際医療研究センターゲノム医科学プロジェクトプロジェクト長	連携会員
戸田 達史	東京大学大学院医学系研究科神経内科学教授	連携会員
中山 智祥	日本大学医学部病態病理学系臨床検査医学分野教授	連携会員
平沢 晃	岡山大学学術研究院医歯薬学域臨床遺伝子医療学分野教授	連携会員
三宅 秀彦	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：16 名】

（健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院教授	第一部会員
磯 博康	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センターセンター長	第二部会員
玉腰 暁子	北海道大学大学院医学研究院教授	第二部会員
秋葉 澄伯	弘前大学特任教授／鹿児島大学名誉教授	連携会員
瓜生原 葉子	同志社大学商学部教授／同志社大学ソーシャルマーケティング研究センターセンター長	連携会員
川上 憲人	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
田高 悦子	北海道大学大学院保健科学研究院教授	連携会員
中村 桂子	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科国際保健医療事業開発学分野教授	連携会員
森 晃爾	産業医科大学産業生態科学研究所教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：9 名】

（歯学委員会基礎系歯学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
樋田 京子	北海道大学大学院歯学研究院口腔病態学分野	第二部会員

	血管生物分子病理学教室教授	
埜 隆夫	大阪大学大学院工学研究科特任教授、神戸大学大学院医学研究科客員教授	第三部会員
石川 邦夫	九州大学大学院歯学研究院教授	連携会員
石丸 直澄	徳島大学大学院医歯薬学研究部口腔分子病態学分野教授	連携会員
井関 祥子	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
宇尾 基弘	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
城戸 瑞穂	佐賀大学医学部生体構造機能学講座組織・神経解剖学教授	連携会員
後藤 多津子	東京歯科大学歯科放射線学講座教授	連携会員
宿南 知佐	広島大学大学院医系科学研究科教授	連携会員
西村 理行	大阪大学大学院歯学研究科研究科長／教授	連携会員
前川 知樹	新潟大学大学院医歯学総合研究科高度口腔機能教育研究センター研究教授	連携会員
前田 健康	新潟大学医歯学系教授	連携会員
松本 卓也	岡山大学学術研究院医歯薬学域教授	連携会員
美島 健二	昭和大学歯学部口腔病態診断科学講座口腔病理学部門教授	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：14名】

（歯学委員会病態系歯学分科会）

氏名	所属・職名	備考
樋田 京子	北海道大学大学院歯学研究院口腔病態学分野血管生物分子病理学教室教授	第二部会員
村上 伸也	大阪大学大学院歯学研究科教授	第二部会員
石丸 直澄	徳島大学大学院医歯薬学研究部口腔分子病態学分野教授	連携会員
井関 祥子	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
岩田 隆紀	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科歯	連携会員



	周病学分野教授	
岡本 哲治	東亜大学医療学部長・教授	連携会員
窪木 拓男	岡山大学学術研究院医歯薬学域教授	連携会員
後藤 多津子	東京歯科大学歯科放射線学講座教授	連携会員
品田 佳世子	東京医科歯科大学大学院口腔疾患予防学分野教授	連携会員
中村 誠司	九州大学大学院歯学研究院特任教授	連携会員
原田 浩之	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科顎口腔腫瘍外科学分野教授	連携会員
前川 知樹	新潟大学大学院医歯学総合研究科高度口腔機能教育研究センター研究教授	連携会員
丸川 恵理子	東京医科歯科大学口腔再生再建学分野・口腔インプラント科教授	連携会員
美島 健二	昭和大学歯学部口腔病態診断科学講座口腔病理学部門教授	連携会員
山田 聡	東北大学大学院歯学研究科教授	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：15名】

（歯学委員会臨床系歯学分科会）

氏名	所属・職名	備考
森山 啓司	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科顎顔面矯正学分野教授	第二部会員
朝田 芳信	鶴見大学歯学部小児歯科学講座教授	連携会員
鮎川 保則	九州大学大学院歯学研究院口腔機能修復学講座インプラント・義歯補綴学分野教授	連携会員
岩田 隆紀	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科歯周病学分野教授	連携会員
岩本 勉	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科小児歯科学・障害者歯科学分野教授	連携会員
江草 宏	東北大学大学院歯学研究科教授	連携会員
窪木 拓男	岡山大学学術研究院医歯薬学域教授	連携会員
久保庭 雅恵	大阪大学大学院歯学研究科准教授	連携会員

後藤 多津子	東京歯科大学歯科放射線学講座教授	連携会員
品田 佳世子	東京医科歯科大学大学院口腔疾患予防学分野教授	連携会員
馬場 一美	昭和大学教授	連携会員
林 美加子	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員
松山 美和	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	連携会員
丸川 恵理子	東京医科歯科大学口腔再生再建学分野・口腔インプラント科教授	連携会員
山城 隆	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員
山田 聡	東北大学大学院歯学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：16 名】

(環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大塚 直	早稲田大学法学学術院教授	第一部会員
森山 美知子	広島大学大学院医系科学研究科教授	第二部会員
秋葉 澄伯	弘前大学特任教授／鹿児島大学名誉教授	連携会員
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	連携会員
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	連携会員
上田 佳代	北海道大学大学院医学研究院教授	連携会員
小熊 久美子	東京大学大学院工学系研究科准教授	連携会員
小野 恭子	国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門研究グループ長	連携会員
鹿嶋 小緒里	広島大学 IDEC 国際連携機構プラネタリーヘルスイノベーションサイエンスセンター (PHIS) センター長／ 広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	連携会員
中村 桂子	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科国際保健医療事業開発学分野教授	連携会員
野原 恵子	国立研究開発法人国立環境研究所環境リスク健康領域客員研究員	連携会員

橋爪 真弘	東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教授	連携会員
渡辺 知保	長崎大学教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：13 名】

(環境学委員会環境政策・環境計画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大久保 規子	大阪大学法学部教授／大学院法学研究科教授	第一部会員
大塚 直	早稲田大学法学学術院教授	第一部会員
島村 健	神戸大学大学院法学研究科教授	第一部会員
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授	第一部会員
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	連携会員
栗山 浩一	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員
香坂 玲	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻森林風致計画学研究室教授	連携会員
柘植 隆宏	上智大学大学院地球環境学研究科教授	連携会員
中野 牧子	名古屋大学大学院環境学研究科准教授	連携会員
藤井 健吉	花王株式会社研究開発部門研究主幹／研究戦略・企画部部长	連携会員
村上 暁信	筑波大学システム情報系教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：11 名】

(物理学委員会物理教育分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
市川 温子	東北大学大学院理学研究科教授	第三部会員
板倉 明子	国立研究開発法人物質・材料研究機構特別研究員	連携会員
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系准教授	連携会員
関口 仁子	東京工業大学理学院物理学系教授	連携会員

中山 迅	宮崎国際大学教育学部教授	連携会員
早瀬 潤子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所特任研究員	連携会員
藤澤 健太	山口大学時間学研究所所長／教授	連携会員
横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数理連携宇宙研究機構教授	連携会員
笠 潤平	香川大学教育学部教授	連携会員
渡部 潤一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台特任（上席）教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：11 名】

（情報学委員会・心理学・教育学委員会合同教育データ利活用分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西岡 加名恵	京都大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授	第一部会員
大場 みち子	京都橘大学工学部情報工学科教授	第三部会員
相原 玲二	広島大学学長補佐	連携会員
稲垣 成哲	立教大学文学部特任教授	連携会員
江村 克己	福島国際研究教育機構（F-REI）理事	連携会員
緒方 広明	京都大学学術情報メディアセンター教授	連携会員
加納 圭	滋賀大学教育学系教授	連携会員
楠見 孝	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員
柴山 悦哉	東京大学情報基盤センター教授	連携会員
谷口 倫一郎	九州大学理事／副学長	連携会員
中山 迅	宮崎国際大学教育学部教授	連携会員
堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
前田 香織	広島市立大学最高デジタル責任者／情報処理センター特任教授	連携会員

美濃 導彦	国立研究開発法人理化学研究所情報統合本部 本部長	連携会員
-------	-----------------------------	------

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：15名】

(情報学委員会サイバー・フィジカル環境における生存情報学検討分科会)

氏名	所属・職名	備考
内田 誠一	九州大学大学院システム情報科学研究院教授	第三部会員
大場 みち子	京都橘大学工学部情報工学科教授	第三部会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事／副学長	第三部会員
相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
荒川 薫	明治大学総合数理学部長／先端数理科学研究 科長教授	連携会員
井上 美智子	奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研 究科情報科学領域教授	連携会員
大倉 典子	中央大学大学院理工学研究科客員教授／研究 開発機構機構教授／芝浦工業大学名誉教授／ SIT 総合研究所客員教授	連携会員
大柴 小枝子	京都工芸繊維大学電気電子工学系教授	連携会員
加藤 ジェーン	立命館大学情報理工学部教授	連携会員
加藤 由花	東京女子大学現代教養学部数理科学科教授	連携会員
河邊 隆寛	日本電信電話株式会社コミュニケーション科 学基礎研究所上席特別研究員	連携会員
木村 朝子	立命館大学情報理工学部情報理工学科教授	連携会員
後藤 真孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所人間情 報インタラクション研究部門首席研究員	連携会員
佐藤 洋一	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
庄司 裕子	中央大学理工学部教授	連携会員
椿 美智子	東京理科大学経営学部経営学科教授・経営学部 長・大学院経営学研究科長	連携会員
中小路 久美代	公立はこだて未来大学システム情報科学部情 報アーキテクチャ学科教授	連携会員
長田 典子	関西学院大学工学部情報工学課程教授・感性価 値創造インスティテュート所長	連携会員

灘本 明代	甲南大学知能情報学部教授	連携会員
西野 恒	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
橋本 隆子	千葉商科大学副学長／商経学部教授	連携会員
長谷山 美紀	北海道大学大学院情報科学研究院教授	連携会員
平田 貞代	芝浦工業大学大学院理工学研究科准教授／東北大学大学院工学研究科特任准教授	連携会員
山下 直美	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所特別研究員／京都大学情報学研究科客員教授	連携会員
横尾 真	九州大学大学院システム情報科学研究院主幹教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：25 名】

(情報学委員会情報学教育分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授	第一部会員
有村 博紀	北海道大学大学院情報科学研究院教授	第三部会員
大場 みち子	京都橘大学工学部情報工学科教授	第三部会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事／副学長	第三部会員
岩田 誠	高知工科大学情報学群教授	連携会員
江村 克己	福島国際研究教育機構（F-REI）理事	連携会員
亀井 清華	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	連携会員
河原 達也	京都大学情報学研究科教授	連携会員
住井 英二郎	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
高岡 詠子	上智大学理工学部教授	連携会員
徳山 豪	関西学院大学工学部情報工学課程教授	連携会員
中山 泰一	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員
長谷山 美紀	北海道大学大学院情報科学研究院教授	連携会員
堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員

松井 知子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所研究主幹／教授	連携会員
湊 真一	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
渡辺 美智子	立正大学データサイエンス学部教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：17 名】

(化学委員会材料化学・分析化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡本 裕巳	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子 科学研究所教授	第三部会員
玉田 薫	九州大学主幹教授／副学長	第三部会員
阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所教授	連携会員
伊藤 耕三	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
上野 祐子	中央大学理工学部応用化学科教授	連携会員
栄長 泰明	慶應義塾大学理工学部化学科教授	連携会員
加藤 知香	静岡大学理学部化学科教授	連携会員
加藤 昌子	関西学院大学生命環境学部環境応用化学科教 授	連携会員
川崎 ナナ	横浜市立大学大学院生命医科学研究科教授	連携会員
齋藤 公児	日鉄総研株式会社シニアフェロー	連携会員
佐藤 縁	国立研究開発法人産業技術総合研究所イノベ ーション人材部ダイバーシティ推進室室長	連携会員
関根 千津	株式会社住化技術情報センター代表取締役社 長	連携会員
竹内 孝江	大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科 学専攻特任准教授	連携会員
竹岡 裕子	上智大学理工学部物質生命理工学科教授	連携会員
寺西 利治	京都大学化学研究所教授	連携会員
内藤 俊雄	愛媛大学大学院理工学研究科環境機能科学専 攻教授	連携会員
馬場 嘉信	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子生命科学研究所所長／名古屋大学未来社	連携会員

	会創造機構教授	
藤本 俊幸	国立研究開発法人産業技術総合研究所社会実装本部チーフ標準化オフィサー	連携会員
宮崎 あかね	日本女子大学理学部化学生命科学科教授	連携会員
山下 正廣	東北大学大学院理学研究科名誉教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：20名】

(化学委員会・総合工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会)

氏名	所属・職名	備考
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
三浦 佳子	九州大学大学院工学研究院化学工学部門教授	第三部会員
阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所教授	連携会員
大河内 美奈	東京工業大学物質理工学院教授	連携会員
工藤 昭彦	東京理科大学理学部応用化学科教授	連携会員
後藤 雅宏	九州大学大学院工学研究院主幹教授	連携会員
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員
椿 範立	富山大学学術研究部工学系教授／カーボンニュートラル物質変換研究センター長	連携会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授／東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
野田 優	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
平尾 雅彦	東京大学先端科学技術研究センターシニアリサーチフェロー	連携会員
藤岡 沙都子	慶應義塾大学理工学部応用化学科准教授	連携会員
藤田 照典	中部大学先端研究センター特任教授	連携会員
宮崎 あかね	日本女子大学理学部化学生命科学科教授	連携会員
山内 紀子	茨城大学大学院理工学研究科講師	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：15名】



## (化学委員会高分子化学分科会)

氏名	所属・職名	備考
佐々木 園	京都工芸繊維大学繊維学系教授	第三部会員
菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
三浦 佳子	九州大学大学院工学研究院化学工学部門教授	第三部会員
秋吉 一成	京都大学大学院工学研究科特任教授	連携会員
石原 一彦	東京大学名誉教授	連携会員
伊藤 耕三	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
片岡 一則	公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長/ ナノ医療イノベーションセンターセンター長	連携会員
上垣外 正己	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
岸村 顕広	九州大学大学院工学研究院応用化学部門/ 分子システム科学センター准教授/総長補佐	連携会員
君塚 信夫	九州大学大学院工学研究院応用化学部門主幹 教授	連携会員
栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授	連携会員
小林 定之	東レ株式会社化成品研究所研究主幹	連携会員
竹岡 裕子	上智大学理工学部物質生命理工学科教授	連携会員
田中 敬二	九州大学大学院工学研究院主幹教授/ 次世代接着技術研究センターセンター長	連携会員
藤田 照典	中部大学先端研究センター特任教授	連携会員
丸山 厚	東京工業大学生命理工学院教授	連携会員
宮田 隆志	関西大学化学生命工学部化学・物質工学科教授	連携会員
矢島 知子	お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系教授	連携会員
山子 茂	京都大学化学研究所材料機能化学研究系高分子 制御合成研究領域教授	連携会員
吉江 尚子	東京大学副学長/東京大学生産技術研究所教授	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：20名】

## (総合工学委員会総合工学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	第三部会員
関谷 毅	大阪大学産業科学研究所教授	第三部会員
玉田 薫	九州大学主幹教授／副学長	第三部会員
宮崎 恵子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所国際連携センターセンター長	第三部会員
伊藤 恵理	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
岩城 智香子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー	連携会員
梅田 靖	東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター教授	連携会員
川原 圭博	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
小山田 耕二	大阪成蹊大学データサイエンス学部学科長／教授	連携会員
竹内 昌治	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
武田 秀太郎	九州大学都市研究センター准教授	連携会員
永井 健治	大阪大学産業科学研究所教授	連携会員
坂東 麻衣	九州大学大学院工学研究院航空宇宙工学部門教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：13 名】

## (総合工学委員会未来社会と応用物理分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 公平	学校法人慶應義塾塾長	第三部会員
関谷 毅	大阪大学産業科学研究所教授	第三部会員
玉田 薫	九州大学主幹教授／副学長	第三部会員
天野 浩	名古屋大学未来材料・システム研究所未来エレクトロニクス集積研究センター長／教授	連携会員
板垣 奈穂	九州大学大学院システム情報科学研究院教授	連携会員

大野 英男	東北大学総長	連携会員
岡本 晃一	大阪公立大学大学院工学研究科電子物理系専攻教授	連携会員
木本 恒暢	京都大学工学研究科教授	連携会員
田和 圭子	関西学院大学生命環境学部環境応用化学科教授	連携会員
筑本 知子	大阪大学レーザー科学研究所教授	連携会員
中野 義昭	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	連携会員
波多野 睦子	東京工業大学工学院電気電子系教授	連携会員
馬場 俊彦	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員
益 一哉	東京工業大学学長	連携会員
吉田 郵司	国立研究開発法人産業技術総合研究所再生可能エネルギー研究センター研究センター長	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：15 名】

（総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
下田 吉之	大阪大学大学院工学研究科教授	第三部会員
高田 保之	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所特命教授／名誉教授／エディンバラ大学名誉教授	第三部会員
朝倉 薫	日本電信電話株式会社経営企画部門サステナビリティ推進室室長	連携会員
伊藤 公孝	中部大学総長補佐／顧問／卓越教授／大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所フェロー／名誉教授	連携会員
岩城 智香子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー	連携会員
大久保 泰邦	地熱技術開発株式会社探査部研究主幹	連携会員
大野 恵美	Managing director IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN BHD	連携会員
兒玉 了祐	大阪大学レーザー科学研究所長	連携会員

齋藤 公児	日鉄総研株式会社シニアフェロー	連携会員
鈴置 保雄	愛知工業大学工学部電気学科教授／名古屋大学名誉教授	連携会員
藤田 修	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
宮崎 久美子	立命館アジア太平洋大学国際経営学部特別招聘教授／東京工業大学名誉教授	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：12名】

(総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会)

氏名	所属・職名	備考
宮崎 恵子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所国際連携センターセンター長	第三部会員
石川 拓司	東北大学大学院医工学研究科教授	連携会員
伊藤 恵理	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベーションセンターリサーチコーディネーター	連携会員
大林 茂	東北大学流体科学研究所教授	連携会員
河合 宗司	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門主任研究員	連携会員
佐宗 章弘	名古屋大学副総長／大学院工学研究科教授	連携会員
鈴木 真二	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授	連携会員
戸上 健治	三菱重工業株式会社民間機セグメント事業開発室主席プロジェクト統括	連携会員
中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員
中谷 武志	国立研究開発法人海洋研究開発機構技術開発部海洋ロボティクス開発実装グループグループリーダー代理	連携会員
坂東 麻衣	九州大学大学院工学研究院航空宇宙工学部門教授	連携会員
藤井 孝藏	東京理科大学工学部情報工学科客員教授	連携会員

藤田 修	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
向井 千秋	東京理科大学特任副学長	連携会員
大和 裕幸	国立研究開発法人海洋研究開発機構理事長／ 東京大学名誉教授	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：18名】

（総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学 専攻教授	第三部会員
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
伊藤 恵理	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベー ションセンターリサーチコーディネーター	連携会員
今水 寛	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
大島 まり	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
大出 真知子	国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材 料研究センター計算構造材料グループ主任研 究員	連携会員
大林 茂	東北大学流体科学研究所教授	連携会員
金田 千穂子	東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発 センター教授	連携会員
河合 宗司	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
岸本 喜久雄	東京工業大学名誉教授	連携会員
北村 隆行	京都大学総長特別補佐	連携会員
小林 広明	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
小山田 耕二	大阪成蹊大学データサイエンス学部学科長／ 教授	連携会員
坂本 真樹	電気通信大学大学院情報理工学研究科情報学 専攻教授／副学長	連携会員
佐々木 直哉	立命館大学総合科学技術研究機構客員教授／	連携会員

	山形大学客員教授／産業技術総合研究所機能材料コンピューショナルデザイン研究センター招聘研究員	
渋谷 陽二	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
高田 章	ロンドン大学特任教授	連携会員
高橋 桂子	早稲田大学総合研究機構グローバル科学知融合研究所上級研究員／研究院教授	連携会員
店橋 護	東京工業大学工学院教授	連携会員
坪倉 誠	神戸大学大学院システム情報学研究科教授／理化学研究所計算科学研究センターチームリーダー	連携会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授／東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
藤井 孝藏	東京理科大学工学部情報工学科教授	連携会員
藤代 一成	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員
藤田 喜久雄	大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻教授	連携会員
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
山本 誠	東京理科大学工学部機械工学科教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：27 名】

(機械工学委員会ロボット学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授	第一部会員
田中 真美	東北大学大学院医工学研究科教授	第三部会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事／副学長	第三部会員
光石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事／東京大学名誉教授	第三部会員
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
新井 史人	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員
荒木 稚子	東京工業大学工学院機械系教授	連携会員

池浦 良淳	三重大学大学院工学研究科機械工学専攻教授	連携会員
井村 順一	東京工業大学理事／副学長／工学院システム制御系教授	連携会員
鈴木 健嗣	筑波大学システム情報系教授／サイバニクス研究センターセンター長	連携会員
増澤 徹	茨城大学大学院理工学研究科教授／理工学研究科長／工学部長	連携会員
山西 陽子	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員
吉田 英一	東京理科大学先進工学部機能デザイン工学科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：13 名】

(機械工学委員会生産科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐田 豊	株式会社東芝執行役上席常務 CTO	第三部会員
須藤 雅子	ファナック株式会社 FA 事業本部技監	第三部会員
光石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事／東京大学名誉教授	第三部会員
足立 幸志	東北大学大学院工学研究科機械機能創成専攻教授	連携会員
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベーションセンターリサーチコーディネーター	連携会員
梅田 靖	東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター教授	連携会員
厨川 常元	東北大学共創戦略センター特任教授	連携会員
佐々木 直哉	立命館大学総合科学技術研究機構客員教授／山形大学客員教授／産業技術総合研究所機能材料コンピューショナルデザイン研究センター招聘研究員	連携会員
塚田 竹美	本田技研工業株式会社電動事業開発本部 BEV 開発センターアシスタントチーフエンジニア	連携会員
廣野 陽子	DMG 森精機株式会社 R&D 執行役員 AM 部部長	連携会員
藤田 喜久雄	大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻教授	連携会員
松田 三知子	神奈川工科大学名誉教授	連携会員

松原 厚	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
------	----------------	------

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：13 名】

（機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医工学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
田中 真美	東北大学大学院医工学研究科教授	第三部会員
中野 貴由	大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻教授	第三部会員
埴 隆夫	大阪大学大学院工学研究科特任教授／神戸大学大学院医学研究科客員教授	第三部会員
松本 健郎	名古屋大学未来社会創造機構予防早期医療創成センター教授	第三部会員
光石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事／東京大学名誉教授	第三部会員
安達 泰治	京都大学医生物学研究所副所長／教授	連携会員
新井 史人	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員
石川 拓司	東北大学大学院医工学研究科教授	連携会員
大島 まり	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
岸田 晶夫	東京医科歯科大学生体材料工学研究所教授	連携会員
西條 芳文	東北大学大学院医工学研究科教授	連携会員
竹内 昌治	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
俣野 茂	北海道大学大学院保健科学研究院客員教授／北海道大学名誉教授	連携会員
日比野 浩	大阪大学大学院医学系研究科教授	連携会員
増澤 徹	茨城大学大学院理工学研究科教授／理工学研究科長／工学部長	連携会員
山西 陽子	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員
横川 隆司	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
和田 成生	大阪大学基礎工学研究科研究科長／教授	連携会員



【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：19 名】

（土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同カーボンニュートラル都市分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大塚 直	早稲田大学法学学術院教授	第一部会員
下田 吉之	大阪大学大学院工学研究科教授	第三部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事（研究担当）	第三部会員
秋元 孝之	芝浦工業大学建築学部長／教授	連携会員
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学 科教授	連携会員
伊藤 一秀	九州大学大学院総合理工学研究院環境理工学 部門教授	連携会員
大岡 龍三	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
田辺 新一	早稲田大学創造理工学部建築学科教授	連携会員
長澤 夏子	お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系教授 ／東北大学大学院工学研究科都市・建築学専 攻教授	連携会員
長野 克則	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
萩島 理	九州大学大学院総合理工学研究所教授	連携会員
村上 暁信	筑波大学システム情報系教授	連携会員
持田 灯	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：13 名】

（土木工学・建築学委員会・心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同子どもの成育環境分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高橋 尚人	東京大学医学部附属病院小児・新生児集中治 療部教授	第二部会員
浅野 みどり	名古屋大学大学院医学系研究科総合保健学専 攻教授	連携会員
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学 科教授	連携会員

石崎 優子	関西医科大学小児科学講座診療教授	連携会員
遠藤 利彦	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
神尾 陽子	お茶の水女子大学客員教授／神尾陽子クリニック院長	連携会員
神吉 紀世子	京都大学大学院工学研究科建築学専攻教授	連携会員
小玉 亮子	お茶の水女子大学基幹研究院教授	連携会員
斎尾 直子	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授	連携会員
西田 佳史	東京工業大学工学院機械系教授	連携会員
法橋 尚宏	神戸大学大学院保健学研究科家族看護学分野教授	連携会員
水口 雅	心身障害児総合医療療育センターむらさき愛育園園長	連携会員
三輪 律江	横浜市立大学大学院都市社会文化研究科教授	連携会員
湯川 嘉津美	上智大学総合人間科学部教育学科特別契約教授	連携会員

【設置予定：第361回幹事会（令和6年1月25日）、決定後の委員数：14名】

（土木工学・建築学委員会デザインをめぐる知の構築と社会的理解分科会）

氏名	所属・職名	備考
佐々木 葉	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
伊藤 香織	東京理科大学創域理工学部建築学科教授	連携会員
小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授	連携会員
小野 悠	豊橋技術科学大学学長補佐／大学院工学研究科准教授	連携会員
片桐 由希子	金沢工業大学工学部環境土木工学科准教授	連携会員
川崎 昭如	東京大学未来ビジョン研究センター教授	連携会員
近藤 存志	東洋大学福祉社会デザイン学部人間環境デザイン学科教授	連携会員
斎尾 直子	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授	連携会員

坂井 文	東京都市大学都市生活学部教授	連携会員
田井 明	福岡工業大学社会環境学部社会環境学科准教授	連携会員
高橋 良和	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授	連携会員
中嶋 節子	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
松田 曜子	長岡技術科学大学環境社会基盤系准教授	連携会員
村上 暁信	筑波大学システム情報系教授	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：15 名】

（材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同サーキュラーエコノミーのための資源・材料の循環利用検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授	第一部会員
笹木 圭子	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事（研究担当）	第三部会員
森田 一樹	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻教授	第三部会員
安達 毅	秋田大学大学院国際資源学研究科教授	連携会員
井上 純哉	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
岡部 徹	東京大学教授／生産技術研究所所長	連携会員
岡本 秀征	住友金属鉱山株式会社執行役員技術本部長	連携会員
沖部 奈緒子	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
齋藤 公児	日鉄総研株式会社シニアフェロー	連携会員
柴田 悦郎	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授／東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
中村 崇	東北大学名誉教授	連携会員

平尾 雅彦	東京大学先端科学技術研究センターシニアリサーチフェロー	連携会員
松八重 一代	東北大学大学院環境科学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：15 名】

(材料工学委員会材料工学中長期研究戦略分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
尾崎 由紀子	九州大学大学院工学研究院材料工学部門教授	第三部会員
塙 隆夫	大阪大学大学院工学研究科特任教授／神戸大学大学院医学研究科客員教授	第三部会員
井上 純哉	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
榎 学	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
大竹 尚登	東京工業大学科学技術創成研究院教授	連携会員
大野 宗一	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
加藤 秀実	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
小出 康夫	国立研究開発法人物質・材料研究機電子・光機能材料研究センターグループリーダー	連携会員
小山 敏幸	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
柴田 悦郎	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員
瀬川 浩代	国立研究開発法人物質・材料研究機構主幹研究員	連携会員
林 幸	東京工業大学物質理工学院教授	連携会員
廣本 祥子	国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究センター耐食材料グループリーダー／早稲田大学理工学術院客員教授	連携会員
松下 伸広	東京工業大学副学長／物質理工学院教授	連携会員
松宮 徹	大阪電気通信大学監事	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：15 名】

## (材料工学委員会新材料デザイン検討分科会)

氏名	所属・職名	備考
尾崎 由紀子	九州大学大学院工学研究院材料工学部門教授	第三部会員
岸本 康夫	JFEスチール株式会社スチール研究所研究技監	第三部会員
中野 貴由	大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻教授	第三部会員
塙 隆夫	大阪大学大学院工学研究科特任教授／神戸大学大学院医学研究科客員教授	第三部会員
石原 一彦	東京大学名誉教授	連携会員
伊藤 耕三	東京大学大学院新領域創成科学研究所教授	連携会員
梅津 理恵	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
江草 宏	東北大学大学院歯学研究科教授	連携会員
榎 学	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
大矢根 綾子	国立研究開発法人産業技術総合研究所ナノ材料研究部門研究グループ長	連携会員
折茂 慎一	東北大学材料科学高等研究所 (WPI-AIMR) 所長／東北大学金属材料研究所教授	連携会員
海部 陽介	東京大学総合研究博物館教授	連携会員
河野 佳織	日本製鉄株式会社フェロー	連携会員
河村 能人	熊本大学先進マグネシウム国際研究センター長	連携会員
小山 敏幸	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
坂本 二郎	金沢大学設計製造技術研究所教授	連携会員
佐々木 直哉	立命館大学総合科学技術研究機構客員教授／山形大学客員教授／産業技術総合研究所機能材料コンピューショナルデザイン研究センター招聘研究員	連携会員
鈴木 宏正	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
高村 仁	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
廣野 陽子	DMG森精機株式会社R&D執行役員AM部部長	連携会員

松本 卓也	岡山大学学術研究院医歯薬学域教授	連携会員
三浦 誠司	北海道大学大学院工学研究院材料科学部門教授	連携会員
御手洗 容子	東京大学大学院新領域創成科学研究科物質系専攻教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：23 名】

○委員会委員の決定（追加 3 件）

（臨床医学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
若槻 明彦	愛知医科大学医学部産婦人科学講座教授	連携会員

【常置（細則第 10 条第 2 項）、追加決定後の委員数：18 名】

（機械工学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
足立 幸志	東北大学大学院工学研究科機械機能創成専攻教授	連携会員
安達 泰治	京都大学医生物学研究所副所長／教授	連携会員
新井 史人	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員
荒木 稚子	東京工業大学工学院機械系教授	連携会員
池浦 良淳	三重大学大学院工学研究科機械工学専攻教授	連携会員
石川 拓司	東北大学大学院医工学研究科教授	連携会員
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベーションセンターリサーチコーディネーター	連携会員
岩城 智香子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー	連携会員
岩附 信行	東京工業大学工学院教授	連携会員

梅田 靖	東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター教授	連携会員
遠藤 勝義	大阪大学名誉教授	連携会員
大島 まり	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
大竹 尚登	東京工業大学科学技術創成研究院教授	連携会員
大野 恵美	Managing director IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN BHD	連携会員
大林 茂	東北大学流体科学研究所教授	連携会員
金子 暁子	筑波大学システム情報系准教授	連携会員
鎌田 実	一般財団法人日本自動車研究所代表理事／研究所長／東京大学名誉教授	連携会員
亀田 正治	東京農工大学工学研究院先端機械システム部門教授	連携会員
河合 宗司	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
川田 宏之	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
岸本 喜久雄	東京工業大学名誉教授	連携会員
北村 隆行	京都大学総長特別補佐	連携会員
厨川 常元	東北大学共創戦略センター特任教授	連携会員
近藤 智恵子	長崎大学大学院工学研究科教授	連携会員
坂本 二郎	金沢大学設計製造技術研究所教授	連携会員
佐々木 直哉	立命館大学総合科学技術研究機構客員教授／山形大学客員教授／産業技術総合研究所機能材料コンピューテーショナルデザイン研究センター招聘研究員	連携会員
佐宗 章弘	名古屋大学副総長／大学院工学研究科教授	連携会員
澤江 義則	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員
榎木 哲夫	京都大学理事／副学長	連携会員
塩見 淳一郎	東京大学大学院工学系研究科総合研究機構機械工学専攻教授	連携会員
渋谷 陽二	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員

鈴木 健嗣	筑波大学システム情報系教授／サイバニクス研究センターセンター長	連携会員
鈴木 真二	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授	連携会員
鈴木 宏正	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
高松 洋	熊本高等専門学校校長	連携会員
田川 義之	東京農工大学大学院工学研究院先端機械システム部門教授	連携会員
竹内 昌治	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
武仲 能子	国立研究開発法人産業技術総合研究所機能化学研究部門主任研究員	連携会員
俎野 茂	北海道大学大学院保健科学研究院客員教授／北海道大学名誉教授	連携会員
田中 和博	九州工業大学非常勤講師	連携会員
店橋 護	東京工業大学工学院教授	連携会員
塚田 竹美	本田技研工業株式会社電動事業開発本部 BEV 開発センターアシスタントチーフエンジニア	連携会員
坪倉 誠	神戸大学大学院システム情報学研究科教授／理化学研究所計算科学研究センターチームリーダー	連携会員
戸上 健治	三菱重工業株式会社民間機セグメント事業開拓室主席プロジェクト統括	連携会員
西田 佳史	東京工業大学工学院機械系教授	連携会員
野口 和彦	横浜国立大学 IMS リスク共生社会創造センター客員教授	連携会員
長谷川 浩巳	一般財団法人電力中央研究所グリッドイノベーション研究本部 ENIC 研究部門	連携会員
花村 克悟	東京工業大学工学院教授	連携会員
廣野 陽子	DMG 森精機株式会社 R&D 執行役員 AM 部部長	連携会員
福田 弘和	大阪公立大学大学院工学研究科機械系専攻機械工学分野教授	連携会員



福山 満由美	株式会社日立製作所研究開発グループ技術戦略室技術統括センター長	連携会員
藤井 孝藏	東京理科大学工学部情報工学科客員教授	連携会員
藤田 修	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
藤田 喜久雄	大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻教授	連携会員
増澤 徹	茨城大学大学院理工学研究科教授／理工学研究科長／工学部長	連携会員
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
松田 三知子	神奈川工科大学名誉教授	連携会員
松原 厚	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学名誉教授／特任教授	連携会員
村井 祐一	北海道大学工学研究院教授	連携会員
矢部 彰	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センターフェロー	連携会員
山西 陽子	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員
山本 誠	東京理科大学工学部機械工学科教授	連携会員
横川 隆司	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
吉田 英一	東京理科大学先進工学部機能デザイン工学科教授	連携会員
和田 成生	大阪大学基礎工学研究科研究科長／教授	連携会員

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：77名】

（土木工学・建築学委員会）

氏名	所属・職名	備考
大岡 龍三	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：7名】

○分科会委員の決定（追加 11 件）

（哲学委員会現代における「いのち」を考える分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
木村 勝彦	長崎国際大学副学長／教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：15 名】

（法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
安部 圭介	成蹊大学法学部教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：16 名】

（法学委員会「新たな人権の研究」分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中坂 恵美子	中央大学文学部人文社会学科教授	連携会員
林 真貴子	近畿大学法学部教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：23 名】

（経営学委員会 AI 時代に備える経営人材育成に関する分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山田 八千子	中央大学法科大学院教授／弁護士	第一部会員
岩城 秀樹	東京理科大学経営学部経営学科教授	連携会員
蟹江 章	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、追加決定後の委員数：15 名】

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物物理学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐藤 久子	愛媛大学理学部研究員（プロジェクトリーダー）／愛媛県環境創造センター所長／大阪大学大学院工学研究科物理専攻招へい教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、追加決定後の委員数：26 名】

(食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会)

氏名	所属・職名	備考
白鳥 佐紀子	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 一情報広報室主任研究員	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：12 名】

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会)

氏名	所属・職名	備考
飯島 慈裕	東京都立大学都市環境学部地理環境学科教授	連携会員
谷田貝 亜紀代	弘前大学大学院理工学研究科教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：26 名】

(物理学委員会 IAU 分科会)

氏名	所属・職名	備考
大朝 由美子	埼玉大学教育学部／大学院理工学研究科准教授	連携会員
河北 秀世	京都産業大学理学部宇宙物理・気象学科教授	連携会員
長尾 透	愛媛大学宇宙進化研究センター教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：25 名】

(物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会)

氏名	所属・職名	備考
大朝 由美子	埼玉大学教育学部／大学院理工学研究科准教授	連携会員
河北 秀世	京都産業大学理学部宇宙物理・気象学科教授	連携会員
長尾 透	愛媛大学宇宙進化研究センター教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、追加決定後の委員数：25 名】

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会)

氏名	所属・職名	備考
上松 佐知子	筑波大学生命環境系地球科学域准教授	連携会員
片岡 香子	新潟大学災害・復興科学研究所教授	連携会員

久保田 好美	独立行政法人国立科学博物館地学研究部環境 変動史研究グループ研究主幹	連携会員
黒柳 あずみ	東北大学学術資源研究公開センター総合学術 博物館准教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：15 名】

(機械工学委員会機械工学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宮崎 恵子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所国際連携センターセンタ ー長	第三部会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日、追加決定後の委員数：9 名）】

○小委員会委員の決定（新規 7 件）

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 iLEAPS 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
熊谷 朝臣	東京大学大学院農学生命科学研究森林科学専 攻教授	連携会員
平野 高司	北海道大学大学院農学研究院教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：17 名】

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAHS 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
大手 信人	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
杉田 文	千葉商科大学商経学部教授	連携会員
寶 馨	国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長 ／京都大学名誉教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合 地球環境学研究所教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：13 名】

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IGCP 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
上松 佐知子	筑波大学生命環境系地球科学域准教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：6 名】

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IAGC 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
藪田 ひかる	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	第三部会員
原田 尚美	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
益田 晴恵	大阪公立大学都市科学防災研究センター特任教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：5 名】

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 ICS 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所所長	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学副学長／大学院理工学研究科教授	第三部会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：9 名】

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IAH 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
杉田 文	千葉商科大学商経学部教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授	連携会員
徳永 朋祥	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
益田 晴恵	大阪公立大学都市科学防災研究センター特任教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：11 名】

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IPA 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所所長	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学副学長／大学院理工学研究科教授	第三部会員
大路 樹生	名古屋大学名誉教授／特任教授	連携会員

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日、決定後の委員数：10 名）】

○小委員会委員の決定（追加 1 件）

(地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会 COSPAR 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藪田 ひかる	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	第三部会員
山岸 明彦	東京薬科大学生命科学部名誉教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：21 名】

令和 6 年 1 月 25 日

日本学術会議会長 殿

## 課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

## 記

1. 提案者 光石 衛（会長）
2. 委員会名 防災減災学術連携委員会
3. 設置期間 幹事会承認日から令和 8 年 9 月 30 日まで

## 4. 課題の内容

## (1) 課題の概要

防災減災の推進には、地震、津波、火山、気象、地球観測、都市計画、土木、建築、機械工学、防災教育、救急医療、公衆衛生、農村計画、森林、海洋、地理、経済、社会、歴史、行政等、多くの研究分野が関係します。

一方、学問の世界は専門分化が進み、他の専門の活動に関心が薄れ、他分野の研究・活動を暗黙に信頼することが多くなり、重要な議論はそれぞれの分野内で行われる傾向があります。防災対策は、専門分野の枠を超えて、理学・工学だけでなく人文・社会科学や生命科学も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要があります。多くの専門分野を統合する力が弱くなっていることも問題であり、これからは全体を統合することに力を入れなければなりません。防災減災の重要事項について、分野横断的な提言等を発出することも求められています。さらに、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、行政組織との連携を取ることも重要です。

東日本大震災を契機に土木工学・建築学委員会が世話役になり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を平成 23 年 5 月に設置し、30 学協会の連携を進めてきました。その後、学協会連絡会は、平成 28 年 1 月に「防災学術連携体」となり、令和 6 年 1 月時点で 62 学協会が参加する一般社団法人に成長しています。

日本学術会議は、平成 26 年 2 月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を策定しました。これに則り、平成 27 年 7 月に幹事会附置委員会として「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置され、平成 27 年 8 月の組織変更により課題別委員会の一つとなり、「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研

究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的として活動してきました。この委員会は名称を「防災減災学術連携委員会（以下、「本委員会」という。）」に変更し、第24期、第25期と継続して活動してきました。

これまで本委員会は、一般社団法人防災学術連携体（以下、「防災学術連携体」という。）と連携して、平成28年から計17回の公開シンポジウムを開催し、平常時から学会間の連携を深め、大災害等の緊急事態時には、学会間の緊急の連絡網として機能するべく備えてきました。さらに、本委員会は、学術と行政の平常時の連携を強めるとともに、緊急事態時の連携を図ることを目的に、「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を毎年開催してきました。示唆に富む発表や議論が展開され、府省庁との貴重な情報交換の場となっています。

内閣総理大臣が代表を務める防災推進国民会議は、日本の主要な約50の団体の長等が議員に就任しており「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）」を毎年開催しています。学術分野では、日本学術会議会長と防災学術連携体代表幹事の2名が同会議の議員を務めており、「ぼうさいこくたい」を支える主要な団体となっています。

## （2）審議の必要性と達成すべき結果

日本では、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が危惧されるとともに、地球温暖化の影響で気候が変動し、大型化する台風、記録的な豪雨や豪雪等、災害外力が高まっています。このような状況の下、本委員会の審議と活動の重要性が増していると考えられます。

また、日本学術会議には、科学者ネットワークの構築という役割があり、平成23年の東日本大震災以降、防災学術連携体と共に、防災に関する科学者ネットワークの要として活動してきました。引き続き、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方に関する事項を審議するとともに、これらの学術団体や研究グループ、関連機関・組織との連携を図るため、本委員会の継続が内外から期待されています。

## （3）日本学術会議の過去（又は現在）の関連する検討や報告等の有無

日本学術会議は、阪神淡路大震災、東日本大震災等を契機に、防災・減災・復旧・復興に関する提言や報告を数多く発出してきました。

一例として、第25期においては、提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」や報告「東日本大震災の復興をめぐる社会的モニタリングの方法と課題～あるべき復興ガバナンスの姿を問う～」等を発出しています。

## （4）政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

防災に関する政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等は数多く存在しており、これまでに多数の報告が発出されてきました。



一例としては、Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (18 March 2015, United Nations - Headquarters, United Nations Office for Disaster Risk Reduction) 等があります。

#### (5) 各府省等からの審議要請の有無

各府省等からの審議要請はありませんが、「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」は、官学の重要な意見交換の場になっています。内閣府防災担当と連携して、各府省の要望を反映した重要テーマを選定し、多面的に議論しています。

### 5. 審議の進め方

#### (1) 課題検討への主体的参加者

日本学術会議の会員、連携会員には、防災減災分野の第一人者が揃っており、その方々が、防災減災学術連携委員会の主体的参加者となる予定です。

#### (2) 必要な専門分野及び構成委員数

防災減災に関しては、第三部の土木工学・建築学委員会、環境学委員会、地球惑星科学委員会等に専門家が多く所属していますが、第一部の史学委員会、社会学委員会等や、第二部の臨床医学委員会、健康・生活科学委員会等にも専門家が所属しています。会員、連携会員、計 25 名以内で分野横断的な議論をすることが可能な構成とする予定です。

#### (3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

##### ① 次の事項の審議

防災減災の重要事項に関して、分野横断的に審議し、意思の表出の発出を目指します。また、災害研究学術団体等との、平常時、緊急事態時における連携の在り方に関して審議します。

##### ② 公開シンポジウムの開催

防災学術連携体と共催で、防災減災に関する公開シンポジウムを開催します。

##### ③ 防災推進国民会議と「ぼうさいこくたい」への参加

防災推進国民会議に参加するとともに、毎年開催される「ぼうさいこくたい」に企画参加します。

##### ④ 「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」の開催

内閣府防災担当と連携し、毎年 8 月頃に連絡会を開催します。

### 6. その他課題に関する参考情報

特にありません。

## ●防災減災学術連携委員会設置要綱（案）

〔 令 和 6 年 月 日 〕  
〔 日本学術会議第 回幹事会決定 〕

### （設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、防災減災学術連携委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### （職務）

第2 委員会は、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方に関する事項を審議するとともに、これらの学術団体や研究グループ、関連機関・組織との連携を図る。

### （組織）

第3 委員会は、25名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

### （設置期限）

第4 委員会は、令和8年9月30日まで置かれるものとする。

### （庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

### （雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

### 附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員会委員の決定（新規1件）

（防災減災学術連携委員会）

氏名	所属・職名	備考
竹内 徹	東京工業大学環境・社会理工学院教授	第三部会員
多々納 裕一	京都大学防災研究所社会防災研究部門教授	第三部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事（研究担当）	第三部会員
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授	連携会員
臼田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長／防災情報研究部門長	連携会員
有働 恵子	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
遠藤 薫	学習院大学名誉教授	連携会員
大原 美保	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授	連携会員
神原 咲子	神戸市看護大学看護学部教授	連携会員
菊地 優	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
高橋 良和	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授	連携会員
寶 馨	国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長／京都大学名誉教授	連携会員
田村 和夫	建築都市耐震研究所代表	連携会員
坪倉 正治	福島県立医科大学医学部放射線健康管理学講座主任教授	連携会員
永野 正行	東京理科大学創域理工学部建築学科教授	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
久田 嘉章	工学院大学建築学部まちづくり学科教授	連携会員
平田 京子	日本女子大学家政学部住居学科教授	連携会員
平田 直	東京大学名誉教授	連携会員
目黒 公郎	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長／教授	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員

若尾 政希	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員
-------	-----------------	------

【設置予定：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：22 名】

## 令和5年度代表派遣実施計画の追加・変更及び派遣者の決定について

以下のとおり、令和5年度代表派遣実施計画の追加・変更及び派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	推 薦	内 容
1	国際人類学民族科学連 合 (IUAES) 2023 年総 会、役員会等	令和5年 10月14日 ～ 10月28日	デリー、ポンデ イシェリ、ハイ デラバード、コ ルカタ (インド) ↓ デリー、ハイデ ラバード、コル カタ (インド)	小泉 潤二 連携会員 (特任) (大学共同利用機関法人人間文化 研究機構監事、大阪大学名誉教 授)	第25期地域 研究委員会文 化人類学分科 会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催地の変更</li> <li>※4都市で開催予定だったところ、ポンディシェリでの開催が中止となり3都市での開催となったため。</li> <li>※実施計画については第339回幹事会(令和5年2月22日)、派遣者については第348回幹事会(令和5年7月24日)にて承認済み。</li> </ul>
2	ISC 臨時総会	令和6年 2月28日	オンライン	日比谷 潤子 第一部会員 (聖心女子学院常務理事、 国際基督教大学名誉教授)	国際委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表派遣実施計画の追加</li> <li>・派遣者の決定</li> <li>※オンライン出席予定</li> </ul>
3	Gサイエンス学術会議 2024	令和6年3 月頃	ローマ (イタリア)	—	国際委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表派遣の取りやめ</li> <li>※令和6年4月の開催が決定したため。</li> <li>※実施計画については第339回幹事会(令和5年2月22日)にて承認済み。</li> </ul>

## 日本学術会議会長の MICE アンバサダー就任について

1. 任 期：就任日（令和 6 年 3 月末予定）より会長就任期間中
2. 依頼機関：独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）
3. 活動内容：
  - ・ MICE 開催の意義に関する国内での普及・啓発活動
  - ・ 国際的なネットワークを通じた海外の関係者に対する MICE 開催地としての日本の広報活動
  - ・ 日本への国際会議誘致・開催の促進
  - ・ アンバサダーの集いへの参加（年 1 回程度）
  - ・ 学術会議会員への国際会議開催の意義に関する広報活動 等

（参考）

・ MICE とは

企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。日本学術会議は、国際会議等の誘致・開催等に貢献している。

・ MICE アンバサダーとは

MICE 活動を促進するため、国内での MICE 事業の普及・啓発活動、海外関係者に対する MICE 開催地としての日本の広報活動、国際会議の誘致・開催の促進を行っている。現在、約 60 名の MICE アンバサダーがおり、産業界・学术界から、専門分野において影響力のある人材が就任している。中でも日本学術会議会長は、平成 25 年の MICE アンバサダー発足当初から就任しており、MICE アンバサダーの中でも最も重要なメンバーの一人となっている。

公開シンポジウム  
「第9回理論応用力学シンポジウム」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会
2. 共 催：公益社団法人日本工学会、公益社団法人応用物理学会、公益社団法人化学工学会、公益社団法人地盤工学会、公益社団法人土木学会、一般社団法人日本応用数理学会、一般社団法人日本風工学会、一般社団法人日本機械学会、公益社団法人日本気象学会、一般社団法人日本計算工学会、一般社団法人日本建築学会、一般社団法人日本原子力学会、一般社団法人日本航空宇宙学会、公益社団法人日本材料学会、公益社団法人日本地震工学会、一般社団法人日本数学会、公益社団法人日本船舶海洋工学会、公益社団法人日本伝熱学会、一般社団法人日本物理学会、一般社団法人日本流体力学会、一般社団法人日本レオロジー学会、公益社団法人農業農村工学会、日本計算数理工学会、日本混相流学会（すべて予定）
3. 後 援：公益社団法人自動車技術会（予定）
4. 日 時：令和6年（2024年）3月15日（金）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂、会議室6-A（1）（東京都港区六本木7-22-34）  
（ハイブリッド開催）（使用目的：理論応用力学分科会開催のため）
6. 一般参加の可否：可  
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：

古典力学は、機械工学におけるいわゆる4力学（機械力学・材料力学・流体力学・熱力学）のように、学問分野ごとに確立された基盤学問のように捉えられがちである。しかし、力学が対象とする問題の多様化にともない、様々な学問分野にまたがる未解決の力学の問題が顕在化してきている。これらの諸課題に取り組むためには、既存の基盤学問領域の枠にとらわれない広範囲な学問分野との融合が必要である。本シンポジウムは今回が9回目となるが、上記を背景に、古典力学研究の裾野を広げ得る先端的研究に関する最新動向を

俯瞰すると同時に、古典力学を基盤とする研究者が異分野と協働して新たに開拓すべき次世代力学研究を展望・討論を重ねてきた。今回は、この分野で活躍している日本で活躍する外国人研究者による講演を予定している。

#### 9. 次 第:

司会: 山西 陽子 (日本学術会議連携会員、九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授)

司会進行: Ettore Barbieri (国立研究開発法人海洋研究開発機構付加価値情報創生部門主任研究員)

13:00 開会の挨拶 山西 陽子 (日本学術会議連携会員、九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授)

13:10 招待講演 (1) 「Deciphering cellular patterns in sensory epithelia through mathematical modeling」

Prof. Karel Svadlenka (東京都立大学理学部数学科教授)

13:50 招待講演 (2) 「Data science for materials and chemical biology」

Prof. Daniel Packwood (京都大学アイセムス物質-細胞統合システム拠点准教授/主任研究者)

14:30 ( 休 憩 )

14:40 IUTAM・国際連携小委員会企画講演

講演 (1) 「Hot liquid marbles」

Dr. Timothee Moutarde (東京大学大学院工学系研究科講師)

講演 (2) 「Numerical simulation of brittle fracture in residual stress field」

廣部 紗也子 (国立研究開発法人海洋研究開発機構付加価値情報創生部門数理科学・先端技術研究開発センター応用数理科学グループ研究員)

講演 (3) 「Multi-phase experimental and computational methods to model aerosol decontamination in water pools」

Dr. Marco Pellegrini (東京大学大学院工学系研究科原子力専攻講師)

講演 (4) 「Minimizing movements and the surface-constrained level set method」

Prof. Elliott Ginder (明治大学先端数理科学研究科現象数理学専攻教授)



16:00 (休憩)

16:10 パネルディスカッション

議題：「研究助成金申請で成功するための準備と計画について～重点テーマ：力学における若手研究者への助言～」

司会：Ettore Barbieri (国立研究開発法人海洋研究開発機構付加価値情報創生部門主任研究員)

登壇者：堀 宗朗 (日本学術会議連携会員、国立研究開発法人海洋研究開発機構部門長)

Prof. Karel Svadlenka (東京都立大学理学部数学科教授)

Prof. Daniel Packwood (京都大学アイセムス物質－細胞統合システム拠点准教授／主任研究者)

Dr. Timothee Moutarde (東京大学大学院工学系研究科講師)

廣部 紗也子 (国立研究開発法人海洋研究開発機構付加価値情報創生部門数理学・先端技術研究開発センター応用数理学グループ研究員)

Dr. Marco Pellegrini (東京大学大学院工学系研究科原子力専攻講師)

Prof. Elliott Ginder (明治大学先端数理学研究科現象数理学専攻教授)

16:50 閉会の挨拶 Ettore Barbieri (国立研究開発法人海洋研究開発機構付加価値情報創生部門主任研究員)

17:00 閉会

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

## 公開シンポジウム

「IUFOST-Japan, SCJ, and JSNFS Joint Webinar on Food Nutrition and Functionality (食品栄養と機能性に関する日本国際食品科学工学連合、日本学術会議合同、日本栄養・食糧学会ウェビナー)」の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同  
IUNS 分科会
2. 共 催：日本国際食品科学工学連合、公益社団法人日本栄養・食糧学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和6年（2024年）3月15日（金）13：00 ～ 15：15
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可  
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

## 8. 開催趣旨：

国際栄養科学連合（IUNS:International Union of Nutritional Sciences）は、1948年に、栄養科学における研究並びに学術情報の交換をすることを主な目的として設立された組織であり、約4年に1度、国際栄養学会議（ICN:International Congress of Nutrition）を開催している。日本学術会議は、IUNSの日本の窓口であり、2022年12月には、日本学術会議の主催で、22nd IUNS-ICNを東京で開催した。一方、国際食品科学工学連合（IUFOST: International Union of Food Science and Technology）は、1962年に、食品科学・工学における研究並びに学術情報の交換をすることを主な目的として設立された組織であり、約2年に1度、IUFOST World Congressを開催している。1978年には、京都で本国際会議を開催した。IUFOST-Japanは、IUFOSTの日本の窓口であり、IUFOST-Japanが主催する国際シンポジウムも毎年開催している。この度、IUFOST-Japan、日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会及び公益社団法人日本栄養・食糧学会との共同主催で、日本、韓国、台湾の活躍している若手研究者に食品栄養と機能性に関する講演をしていただくウェビナーを企画した。食品・栄養科学分野の最新の知見を、研究者だけでなく、一般の方とも共有する場にしたいと考えている。

9. 次 第：（使用言語は英語）

13：00～13：05 開会の挨拶

松村 康生（IUFOST-Japan 理事長／京都大学生存圏研究所特任教授）

吉田 博（公益社団法人日本栄養・食糧学会会長／東京慈恵会医科大学附属柏病院教授／病院長）

13：05～13：35

The function of fermented wheat bran in alleviating lifestyle-related diseases

（発酵小麦ふすまの生活習慣病改善効果）

Afifah Zahra Agista（東北大学大学院農学研究科助教）

座長：仲川 清隆（公益社団法人日本栄養・食糧学会理事／東北大学大学院農学研究科教授）

13：35～14：05

Controlling formation of process-induced food toxicants: Potentials and chemical mechanisms of phytochemicals

（プロセス誘発性食品毒性物質の生成の制御：ファイトケミカルの可能性と化学メカニズム）

Wei-Lun Hung（Taipei Medical University, School of Food Safety, Associate Professor, 台北医学大学、台湾）

座長：室田 佳恵子（日本学術会議連携会員（食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会委員）／IUFOST-Japan 理事／島根大学学術研究院農生命科学系教授）

14：05～14：10（休憩）

14：10～14：40

Approach for health function analysis based on mass spectrometry data  
（質量分析データに基づく健康機能解析へのアプローチ）

高橋 春弥（京都大学大学院農学研究科助教）

座長：芦田 均（公益社団法人日本栄養・食糧学会副会長／IUFOST-Japan 理事／神戸大学大学院農学研究科教授）

14：40～15：10

p-Coumaric acid alleviates liver fibrosis induced by middle-aged high-saturated and simple sugar diet through modulation of NLRP3 inflammasome activation in C57BL/6 mice

（p-クマリン酸はC57BL/6におけるNLRP3インフラマソーム活性化の調節を通じて、中年の高飽和脂肪・糖質食により誘発される肝線維化を軽減する）

Inhae Kang（Jeju National University, Department of Food Science and Nutrition, Assistant Professor, 済州大学校、韓国）

座長：吉田 博（公益社団法人日本栄養・食糧学会会長／東京慈恵会医科大学附属  
柏病院教授／病院長）

15：10～15：15 閉会の挨拶

熊谷 日登美（日本学術会議連携会員（食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会委員）／IUFOST-Japan 副理事長／日本大学  
生物資源科学部食品開発学科教授）

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム  
「第 70 回構造工学シンポジウム」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会
2. 共 催：一般社団法人日本建築学会、公益社団法人土木学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 6 年（2024 年）4 月 13 日（土）15：00 ～ 18：00  
4 月 14 日（日）9：00 ～ 15：00
5. 場 所：東京工業大学大岡山キャンパス西 9 号館（東京都目黒区大岡山 2-12-1）
6. 一般参加の可否：可  
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会の開催：なし

8. 開催趣旨：

構造工学シンポジウムでは、主として土木構造・建築構造物に関わる全ての工学技術について、目的・方法・結論等の明記された、理論的または実証的な研究論文、あるいは新しい知見を含み学術的に価値の高い、特色のある資料・調査・計画・実験・施工等、構造工学の発展に寄与すると考えられる論文の募集を行う。査読を通過した論文の発表講演に加え、特別講演とパネルディスカッションを行う。

第 70 回目となる今回は、近年、地球温暖化に伴う気候変動により激甚化している豪雨、台風等による水害、土砂災害を含むマルチハザードに焦点を当てる。

日本学術会議土木工学・建築学委員会では、気候変動と国土分科会で議論を行っており、また、土木学会、日本建築学会では相互協力に関する覚書に基づく「土木・建築タスクフォース」の中で災害連携 WG が立ち上がり、土木・建築の両分野共同で耐複合災害に取り組む枠組みが固まりつつある。この動きを踏まえ、土木・建築の構造工学分野における取組、方向性に焦点を当てた特別講演、パネルディスカッションを行い、今後のレジリエントな建築、都市、まちづくりを考える場としたい。

9. 次 第 :

4月13日(土)

15:00~15:10 開会式

挨拶: 竹内 徹 (日本学術会議第三部会員、東京工業大学環境・社会理工学院教授/一般社団法人日本建築学会会長)

佐々木 葉 (日本学術会議第三部会員、早稲田大学理工学術院教授/公益社団法人土木学会次期会長)

司会: 永野 正行 (日本学術会議連携会員、一般社団法人日本建築学会構造工学論文集編集小委員会主査/東京理科大学創域理工学部建築学科教授)

15:10~16:10 特別講演会

講師: 久田 嘉章 (日本学術会議連携会員、工学院大学建築学部まちづくり学科教授)

タイトル: 「土木・建築の協同によるマルチハザードに対応可能な耐複合災害都市を目指して」 (仮)

司会: 永野 正行 (日本学術会議連携会員、一般社団法人日本建築学会構造工学論文集編集小委員会主査/東京理科大学創域理工学部建築学科教授)

16:15~18:00 パネルディスカッション

タイトル: 「耐複合災害都市に向けた構造工学の挑戦」 (仮)

・主旨説明: 永野 正行 (日本学術会議連携会員、一般社団法人日本建築学会構造工学論文集編集小委員会主査/東京理科大学創域理工学部建築学科教授)

・パネリスト講演 (予定) :

「近年の水害・土砂災害を踏まえた建築構造物の破壊過程とその性能」

壁谷澤 寿一 (東京都立大学都市環境科学研究科准教授)

「建築構造技術と住民・地域コミュニティ主体型防災対応に関する新展開」

平田 京子 (日本学術会議連携会員、日本女子大学家政学部住居学科教授)

「災害シナリオの特性から考える耐複合災害の対策」 (仮)

大原 美保 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授)

「激甚化する降雨災害に対する鉄道インフラのレジリエンス向上」 (仮)

神田 政幸 (公益財団法人鉄道総合技術研究所構造物技術研究部長)

・司会: 中野 達也 (一般社団法人日本建築学会構造工学論文集編集小委員会幹事/宇都宮大学地域デザイン科学部准教授)

廣畑 幹人 (公益社団法人土木学会構造工学論文集編集小委員会・幹事長/大阪大学大学院工学研究科准教授)

4月14日(日)

9:00~15:00 一般講演

【一般講演】

日時：4月13日(土)～14日(日)

建築部門、土木部門ごとに投稿論文の発表を行う。

- ・建築部門 4月13日(土) 10:00~14:30  
研究発表会(2会場×2枠=4セッション)
- 4月14日(日) 10:00~15:00  
研究発表会(1会場×3枠=3セッション)
  
- ・土木部門 4月13日(土) 9:15~14:30  
研究発表会(4会場×3枠=12セッション)
- 4月14日(日) 9:00~15:00  
研究発表会(4会場×3枠=12セッション)

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催委員会委員)

## ○国内会議の後援（5件）

以下について、後援の申請があり、関係する部、委員会に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 2023 年度全国公正研究推進会議

主催：一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）

期間：令和6年2月16日（金）

場所：東京大学安田講堂、構内講義室等

参加予定者数：約300名

申請者：一般財団法人公正研究推進協会

理事長 浅島 誠

審議付託先：科学者委員会

**審議付託結果：科学者委員会承認**

2. 第20回日本社会福祉学会フォーラム

主催：一般社団法人日本社会福祉学会

期間：令和6年3月2日（土）

場所：札幌学院大学新札幌キャンパス（オンライン併用）

参加予定者数：約250名

申請者：日本社会福祉学会

会長 空閑 浩人

審議付託先：第一部

**審議付託結果：第一部承認**

3. 第5回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム

主催：公益社団法人日本工学会

期間：令和6年3月4日（月）

場所：オンライン開催（Zoom ウェビナー）

参加予定者数：約100名

申請者：公益社団法人日本工学会

会長 岸本 喜久雄

審議付託先：第三部

**審議付託結果：第三部承認**



4. 日本天文学会ジュニアセッション

主催：公益社団法人日本天文学会

期間：令和6年3月12日（火）

場所：日本天文学会春季年会会場（東京大学構内及びオンライン予定）

参加予定者数：約400名

申請者：公益社団法人日本天文学会

会長 井田 茂

審議付託先：第三部

**審議付託結果：第三部承認**

5. 日本天文学会全国同時七夕講演会 2024

主催：公益社団法人日本天文学会

期間：令和6年7月7日（日）及び伝統的七夕の日（令和6年は8月10日（土））  
を中心とした7～8月

場所：全国各地

参加予定者数：約10,000名

申請者：公益社団法人日本天文学会

会長 井田 茂

審議付託先：第三部

**審議付託結果：第三部承認**

○今後の予定

●幹事会

第361回幹事会	令和6年1月25日(木)	14:30から
第362回幹事会	令和6年2月29日(木)	14:30から
第363回幹事会	令和6年3月25日(月)	14:30から
第364回幹事会	第191回総会期間中に開催	
第365回幹事会	令和6年5月31日(金)	14:30から
第366回幹事会	令和6年6月21日(金)	14:30から
第367回幹事会	令和6年7月29日(月)	14:30から
第368回幹事会	令和6年8月30日(金)	14:30から
第369回幹事会	令和6年9月30日(月)	14:30から

●総会

第191回総会	令和6年4月22日(月)～24日(水)
---------	---------------------